

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第133期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

【会社名】 越後交通株式会社

【英訳名】 Echigokotsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 直紀

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1

【電話番号】 0258（29）1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 寒風澤 一賢

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1

【電話番号】 0258（29）1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 寒風澤 一賢

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                                         | 第129期            | 第130期            | 第131期            | 第132期          | 第133期          |
|--------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| 決算年月                                       | 平成21年 3 月        | 平成22年 3 月        | 平成23年 3 月        | 平成24年 3 月      | 平成25年 3 月      |
| 売上高（百万円）                                   | 25,608           | 25,789           | 25,064           | 24,332         | 24,475         |
| 経常利益又は経常損失（ ）<br>（百万円）                     | 62               | 678              | 306              | 350            | 913            |
| 当期純利益又は当期純損失<br>（ ）（百万円）                   | 12               | 244              | 379              | 747            | 747            |
| 包括利益（百万円）                                  | -                | -                | 417              | 702            | 853            |
| 純資産額（百万円）                                  | 6,784            | 6,597            | 6,724            | 5,078          | 5,835          |
| 総資産額（百万円）                                  | 22,921           | 23,809           | 21,521           | 21,182         | 21,751         |
| 1 株当たり純資産額（円）                              | 546.86           | 572.18           | 606.26           | 498.05         | 572.55         |
| 1 株当たり当期純利益金額又は<br>1 株当たり当期純損失金額<br>（ ）（円） | 1.24             | 24.12            | 37.45            | 73.73          | 73.75          |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当<br>期純利益金額（円）               | -                | -                | -                | -              | -              |
| 自己資本比率（％）                                  | 24.2             | 24.3             | 28.5             | 23.8           | 26.6           |
| 自己資本利益率（％）                                 | -                | 4.2              | 6.4              | -              | 13.7           |
| 株価収益率（倍）                                   | -                | -                | -                | -              | -              |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー（百万円）                  | 150              | 1,611            | 370              | 1,344          | 1,304          |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー（百万円）                  | 370              | 1,008            | 542              | 510            | 640            |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー（百万円）                  | 223              | 487              | 114              | 349            | 278            |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高（百万円）                    | 2,390            | 2,505            | 2,447            | 2,932          | 3,317          |
| 従業員数（人）<br>〔 外、平均臨時雇用者数 〕                  | 1,064<br>〔 429 〕 | 1,067<br>〔 471 〕 | 1,050<br>〔 448 〕 | 983<br>〔 427 〕 | 942<br>〔 367 〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第129期及び第132期は自己資本利益率については当期純損失につき記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                       | 第129期         | 第130期         | 第131期         | 第132期         | 第133期         |
|------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月                                     | 平成21年 3 月     | 平成22年 3 月     | 平成23年 3 月     | 平成24年 3 月     | 平成25年 3 月     |
| 売上高（百万円）                                 | 7,385         | 7,793         | 7,595         | 7,023         | 7,228         |
| 経常利益又は経常損失（ ）<br>（百万円）                   | 194           | 288           | 14            | 138           | 105           |
| 当期純利益又は当期純損失<br>（ ）（百万円）                 | 96            | 185           | 81            | 1,472         | 241           |
| 資本金（百万円）                                 | 507           | 507           | 507           | 507           | 507           |
| 発行済株式総数（千株）                              | 10,150        | 10,150        | 10,150        | 10,150        | 10,150        |
| 純資産額（百万円）                                | 2,402         | 2,591         | 2,635         | 1,154         | 1,468         |
| 総資産額（百万円）                                | 9,221         | 9,565         | 9,660         | 8,252         | 8,678         |
| 1株当たり純資産額（円）                             | 236.68        | 255.80        | 260.15        | 113.99        | 144.95        |
| 1株当たり配当額（円）<br>（うち1株当たり中間配当<br>額）        | 1.50<br>( - ) | 4.00<br>( - ) | 4.00<br>( - ) | 2.00<br>( - ) | 4.00<br>( - ) |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額<br>（ ）（円） | 9.51          | 18.27         | 8.07          | 145.31        | 23.87         |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益金額（円）               | -             | -             | -             | -             | -             |
| 自己資本比率（％）                                | 26.1          | 27.1          | 27.3          | 14.0          | 16.9          |
| 自己資本利益率（％）                               | -             | 7.4           | 3.1           | -             | 18.4          |
| 株価収益率（倍）                                 | -             | -             | -             | -             | -             |
| 配当性向（％）                                  | -             | 21.8          | 49.5          | -             | 16.7          |
| 従業員数（人）<br>〔外、平均臨時雇用者数〕                  | 410<br>〔234〕  | 417<br>〔247〕  | 400<br>〔242〕  | 380<br>〔225〕  | 368<br>〔194〕  |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第129期及び第132期の自己資本利益率、配当性向については当期純損失につき記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正3年3月 資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称  
大正4年10月 鉄道運輸事業開始  
昭和3年9月 旅客自動車運送事業開始  
昭和35年7月 越後観光(株)設立  
昭和35年10月 中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転  
昭和39年12月 中越物産(株)設立  
昭和43年3月 スーパーマーケット事業開始  
昭和43年6月 自動車受託整備事業開始  
昭和44年2月 宅地建物取引事業開始  
昭和45年3月 電気工事請負事業開始  
昭和45年6月 井戸掘削事業開始  
昭和46年9月 土木工事等請負事業開始  
昭和49年4月 設備販売事業開始  
昭和50年3月 鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止  
昭和53年9月 (株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)  
昭和54年12月 電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄  
昭和55年2月 トヨタピスタ越後(株)設立  
昭和55年4月 (株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡  
昭和57年8月 レストラン事業開始  
昭和57年10月 越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡  
昭和60年7月 越後ビルサービス(株)設立  
昭和60年9月 越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始  
昭和60年10月 越後交通観光バス(株)設立  
昭和61年5月 本社を長岡市蓬潟町に移転  
昭和62年7月 サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店  
昭和62年12月 南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)  
昭和63年9月 越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡  
平成7年3月 鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止  
平成9年3月 スーパーマーケット事業廃止  
平成10年4月 越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡  
平成10年10月 越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称  
平成11年4月 中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立(現・連結子会社)  
平成12年7月 越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)  
平成14年4月 越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡  
平成14年7月 越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称(現・連結子会社)  
平成16年5月 トヨタピスタ越後(株)をネットヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)  
平成19年7月 本社を長岡市台町に移転  
平成20年7月 越後交通県央観光(株)を吸収合併  
平成22年1月 当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け  
平成22年1月 本社を所在地の長岡市千秋に移転  
平成24年10月 越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社10社、関連会社2社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 運輸事業

旅客運送業 当社が乗合及び貸切運送を行っております。乗合運送については、柏崎・見附・栃尾地区を中心に北越後観光バス(株)が、魚沼地区は南越後観光バス(株)が行っており、これら子会社2社は貸切運送も行っております。

タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

#### (2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所、(株)カンコーの4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

#### (3) 不動産事業

当社が行っております。なお、当社は、(株)カンコー及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社6社に、土地・建物を賃貸しております。

#### (4) 卸売・小売事業

物品販売業 当社及び越後交通物産(株)が行っております。

石油製品販売業 越後交通物産(株)が行っており、同社は、当社、北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

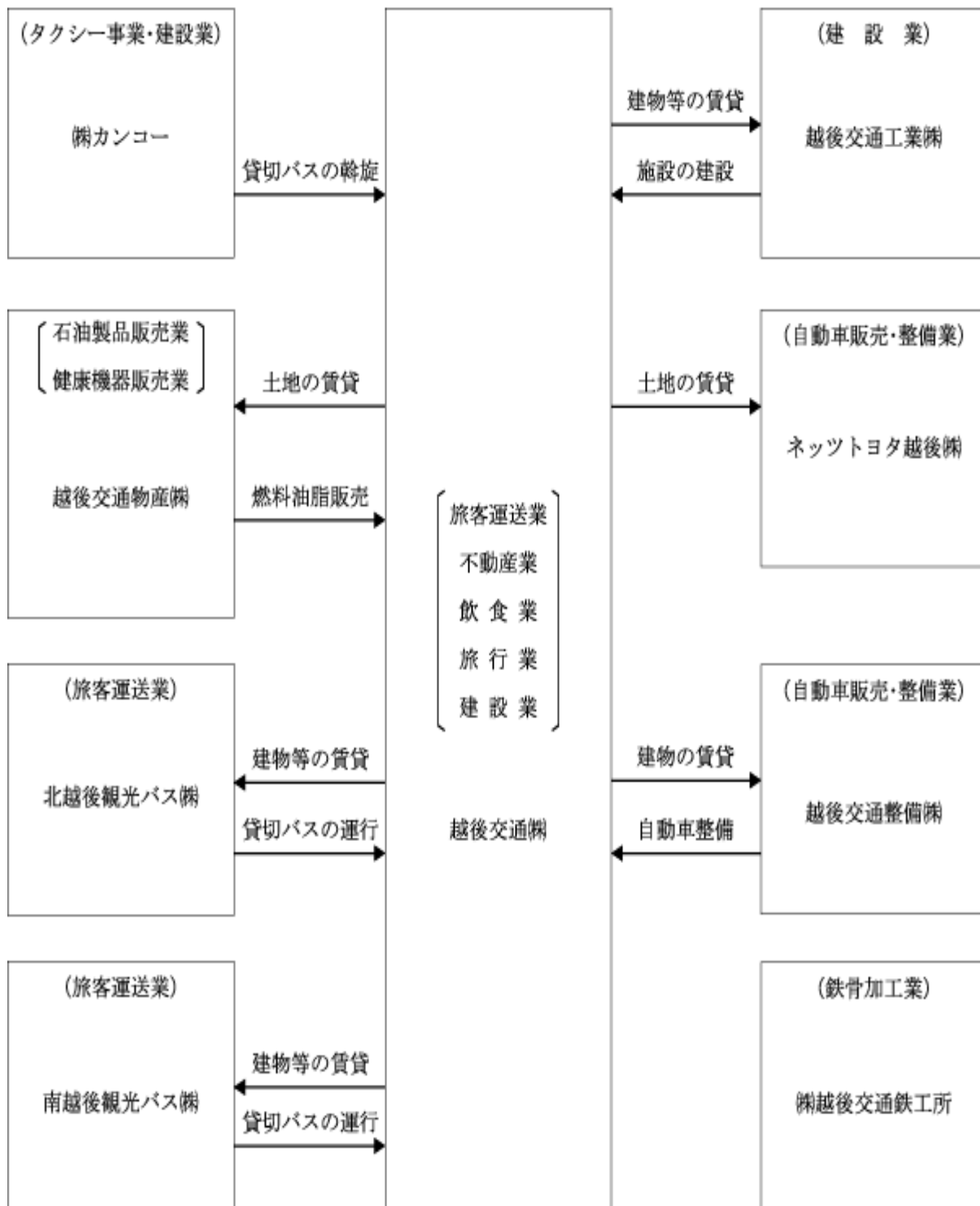
自動車販売・整備業 ネットトヨタ越後(株)、越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社他バス子会社2社の自動車整備を行っております。

旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。

飲食業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                            | 住所      | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容     | 議決権の所有割合<br>(%) | 関係内容                                                        |
|-------------------------------|---------|-------------|--------------|-----------------|-------------------------------------------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱カンコー<br>1         | 新潟県長岡市  | 50,000      | 運輸事業<br>建設事業 | 95.8            | 役員の兼任等...有                                                  |
| 越後交通物産㈱<br>1                  | 新潟県長岡市  | 30,000      | 卸売・小売事業      | 100.0           | 当社事業用車両の燃料等を販売しております。<br>当社所有の土地を賃貸しております。<br>役員の兼任等...有    |
| ネットヨタ越後㈱<br>1 2               | 新潟県長岡市  | 75,000      | 卸売・小売事業      | 100.0           | 当社所有の土地を賃貸しております。<br>役員の兼任等...有                             |
| ㈱越後交通鉄工所<br>1                 | 新潟県長岡市  | 50,000      | 建設事業         | 100.0           | 役員の兼任等...有                                                  |
| 越後交通工業㈱<br>1 2                | 新潟県長岡市  | 75,000      | 建設事業         | 100.0           | 当社所有の土地、建物を賃貸しております。<br>役員の兼任等...有                          |
| 北越後観光バス㈱                      | 新潟県柏崎市  | 30,000      | 運輸事業         | 100.0           | 当社受注貸切バスの稼動を行っております。<br>当社所有の土地、建物を賃貸しております。<br>役員の兼任等...有  |
| 南越後観光バス㈱                      | 新潟県南魚沼市 | 30,000      | 運輸事業         | 100.0           | 当社受注貸切バスの稼動を行っております。<br>当社所有の土地、建物を賃貸しております。<br>役員の兼任等...無  |
| 越後交通整備㈱                       | 新潟県長岡市  | 20,000      | 卸売・小売事業      | 100.0           | 当社事業用車両等の整備を受注しております。<br>当社所有の土地、建物を賃貸しております。<br>役員の兼任等...有 |
| (持分法適用<br>関連会社)<br>長鐵工業㈱<br>3 | 新潟県長岡市  | 100,000     | 不動産事業        | 21.5<br>(10.4)  | 当社が土地を賃借しております。<br>役員の兼任等...有                               |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1. 特定子会社に該当しております。

3. 2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

| 名称       | 売上高<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) | 純資産額<br>(百万円) | 総資産額<br>(百万円) |
|----------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| ネットヨタ越後㈱ | 6,973        | 375           | 216            | 1,614         | 5,256         |
| 越後交通工業㈱  | 3,677        | 117           | 62             | 1,259         | 3,215         |

4. 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人）  |
|----------|----------|
| 運輸事業     | 486〔225〕 |
| 建設事業     | 169〔29〕  |
| 不動産事業    | 6〔-〕     |
| 卸売・小売事業  | 245〔110〕 |
| 報告セグメント計 | 906〔364〕 |
| 全社（共通）   | 36〔3〕    |
| 合計       | 942〔367〕 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数（人）  | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|----------|---------|-----------|------------|
| 368〔194〕 | 43.8    | 15.4      | 3,893      |

| セグメントの名称 | 従業員数（人）  |
|----------|----------|
| 運輸事業     | 302〔111〕 |
| 建設事業     | 11〔7〕    |
| 不動産事業    | 6〔1〕     |
| 卸売・小売事業  | 32〔73〕   |
| 報告セグメント計 | 351〔191〕 |
| 全社（共通）   | 17〔3〕    |
| 合計       | 368〔194〕 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

平成25年3月31日現在

| 名称                | 組合員数（人） | 上部組織          |
|-------------------|---------|---------------|
| 越後交通労働組合          | 323     | 日本私鉄労働組合総連合会  |
| 全新潟タクシー労働組合カンコー分会 | 78      | 全国交通運輸労働組合総連合 |

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、国が打ち出した政策効果により、夏場においては回復に向けた動きが見られ、ようやくダメージから立ち直りつつあったものの、秋には尖閣諸島の国有化をめぐり中国との関係が悪化し、経済活動にも大きな影響がでました。平成24年末には政権が交代し、国は日本経済再生に向けた緊急経済政策を策定しました。これにより局面は円安へと進み株価は上昇し、輸出企業の業績は好転し始めました。しかし、この状態は運輸業界にとっては為替レート変動による燃料費増大を招きはじめました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに経費の削減に努めるなど、経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が24,475,359千円(前年同期比0.6%増)、営業利益は721,066千円(同96.8%増)、経常利益は913,754千円(同160.3%増)、当期純利益は747,245千円(同200.0%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

#### 運輸事業

乗合事業におきましては、昨年起きた高速ツアーバスの事故を受け、乗務員の労務管理を的確に行うべくデジタルタコグラフの導入を始めました。新潟—東京線では共同運行会社とともにより快適な3列シート化を推し進め、かつ乗車効率の低い便及び期間を限定して割引を導入し宣伝に努め、利用者への利便性の向上を図りました。

貸切バス事業におきましては、県内においては自社ツアーや一般、学生、団体に動きが出始め、県外からは首都圏や関西圏を中心に各種ツアーや音楽系、芸術系イベントの来訪者が増えたことにより収入増加となりました。また、前年確立された「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定を受け、引き続き、安全に対する取組みを推進しました。

この結果、売上高は5,515,144千円(前年同期比0.2%減)、営業損失は115,725千円(前年同期は92,197千円の営業損失)となりました。

#### 建設事業

公共投資は、復興需要の本格化に伴い被災地を中心に増加しているものの、資材の高騰や技術者不足の問題がより深刻になってきており、また、民間建設投資については依然厳しい価格競争の中にあり、総じて厳しい受注環境ありました。こうした中、積極的な営業活動と幅広い事業展開をしてまいりました。

この結果、売上高は7,011,602千円(前年同期比3.5%増)、営業利益は273,143千円(同278.6%増)となりました。

#### 不動産事業

賃貸部門においては、越後交通ビル「E・PLAZA」のテナント誘致を積極的に行い、駐車場収入と併せて売上増加となりました。施設老朽化等による改修費用の対策として、機能や効率を見直し、修繕項目の優先順位を検討し、引き続きコスト削減に努めました。

販売部門におきましては、主に長岡市四郎丸宅地を好調に販売することができました。鉄道廃線敷地の一部について、東西道路事業に公共収用として販売することにより、交通網の円滑化と活性化に貢献してまいりました。

この結果、売上高は490,420千円(前年同期比34.7%増)、営業利益は146,671千円(同227.0%増)となりました。

#### 卸売・小売事業

自動車販売業におきましては、東日本大震災からの供給遅れによる膨大な新車受注残の解消が進む一方、政府経済対策のエコカー補助金や同減税による需要喚起に加え、燃料価格の高騰により、燃費性能を高めるハイブリッド車、高燃費車の販売が順調に推移しました。

また、9月の補助金終了に伴い新車販売の反動減が顕著にあらわれたものの、年間を通じて収益構造改革の推進が従業員に意識付けられたことにより、サービス部門において顕著な実績を挙げることができました。

この結果、売上高は11,458,192千円(前年同期比1.8%減)、営業利益は421,908千円(同比29.2%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には3,317,199千円（前連結会計年度比384,829千円増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,304,394千円（同40,341千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益932,656千円（同1,414,918千円増）及び、仕入債務の減少104,586千円（同1,339,286千円減）等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は640,804千円(同130,470千円増)となりました。これは建物などの有形固定資産の取得による支出611,167千円（同104,562千円減）によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、278,760千円(同71,009千円増)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,110,741千円（同1,060,699千円増）によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 完成工事高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------|-----------|----------|
| 建設事業     | 7,307,542 | 104.2    |

## (2) 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高（千円）   | 前年同期比（％） | 受注残高（千円）  | 前年同期比（％） |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 建設事業     | 4,894,735 | 96.4     | 1,862,176 | 103.1    |

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 前年同期比（％） |
|-------------|------------------------------------------|----------|
| 運輸事業（千円）    | 5,515,144                                | 99.8     |
| 建設事業（千円）    | 7,011,602                                | 103.5    |
| 不動産事業（千円）   | 490,420                                  | 134.7    |
| 卸売・小売事業（千円） | 11,458,192                               | 98.2     |
| 合計          | 24,475,359                               | 100.6    |

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、為替相場の影響による燃料価格の高騰、商品・サービスの低廉化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。基幹であるバス事業においては、ツアーバスの事故を受け、本年8月から新高速乗合バスへと移行することで、より安全への取り組み強化、法令遵守の徹底が求められます。したがって、徹底したコスト管理の意識を組織全体に浸透させ、全ての面に見直しを図ることにより、業績の向上を推進してまいります。

グループ中核の運輸事業においては、新潟—東京線で3列シートの新型車両を導入するなど、利便性や快適性の向上を図るとともに、安全を全てにおいて優先させるという基本理念のもと、ドライブレコーダーの導入、そして安全指導教育を徹底してまいります。

建設事業では、事業譲渡方式によりクレバリーホーム事業の営業権を譲渡し、事業の円滑な継承と財務の改善を企図しました。今後においても営業力の強化と経費削減の改善を進めてまいります。

不動産事業では、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。

自動車業界においては、今後は更に少子高齢化の影響を受け、消費需要の縮小、消費の変化等が生じるなど、従前のように市場拡大が望みにくい状況となります。この状況を踏まえ、収益構造変革の付帯事業となる自社客を軸としたマーケティングをさらなる拡充することにより一人当たりの生産性を向上させるとともに、経費削減・効率化・配置の適正化を図るなど、強固な企業体質を構築してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規則を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1. 売上高及び営業利益

売上高は前年同期に比べ142,605千円増加(前年同期比0.5%増)し、24,475,359千円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べ354,719千円増加(同比96.8%増)し、721,066千円となりました。

なお、セグメントの売上高、営業利益については、前傾の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 2. 営業外損益及び経常利益

営業外収益、前年同期に比べ113,132千円増加(同比48.7%増)し、345,225千円となりました。これは主に持分法による投資利益であります。営業外費用は、前年同期に比べ94,952千円減少(同38.3%減)し、152,537千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ562,803千円増加(同160.3%増)し、913,754千円となりました。

#### 3. 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前年同期に比べ422,444千円減少(同比73.3%減)し、153,248千円となりました。これは主に移転補償金(建材部下山事務所収用)を計上したためであります。特別損失は、前年同期に比べ1,274,560千円減少(同比90.4%減)し、134,346千円となりました。これは当連結会計年度において、主に固定資産の除却を計上したものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、1,414,918千円増加し932,656千円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除して747,245千円の当期純利益(前年同期は747,016千円の当期純損失)となりました。

### (3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産21,751,625千円(前年同期比の569,439千円増)、負債合計15,916,027千円(同比187,283千円減)、純資産合計5,835,598千円(同比756,722千円増)となりました。

総資産の増加は、投資有価証券や関係会社株式の騰貴によるものです。純資産の増加はその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果自己資本比率は26.6%となり、前年同期に比べ2.8ポイント増加しました。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,304,394千円の資金を獲得しましたが、仕入債務の増加等により前連結会計年度に比べ40,341千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得等により、前連結会計年度に比べ130,470千円多い1640,804千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ71,009千円の資金の使用が減少しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ384,829千円増加(同比13.1%増)し、3,317,199千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 |    | 前年同期比 |   |
|----------|---------|----|-------|---|
| 運輸事業     | 430,637 | 千円 | 102.1 | % |
| 建設事業     | 49,944  | "  | 150.3 |   |
| 不動産事業    | 100,191 | "  | 632.7 |   |
| 卸売・小売事業  | 192,369 | "  | 98.4  |   |
| 小計       | 773,142 | "  | 116.1 |   |
| 消去又は全社   | 420,801 | "  | -     |   |
| 合計       | 352,341 | "  | 142.0 |   |

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図ると同時に、快適性の向上と増収対策として導入を進めている新潟-東京間高速バスにおける3列シートの増車を含めた乗合車24両、貸切車1両の車両を購入(取得総額302,524千円)いたしました。

建設事業では、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、Eプラザの改修を行い、山下の家具を誘致し、積極的に新規テナントの獲得に努めました。また、賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、車両整備のため、リフトを始めとする各種機械装置の拡充を図り、サービス向上に努め、受注拡大をはかりました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

平成25年 3月31日現在

| セグメントの名称 | 帳簿価額（百万円）   |       |       |              |       |       |       | 従業員数<br>（人）  |
|----------|-------------|-------|-------|--------------|-------|-------|-------|--------------|
|          | 建物及び<br>構築物 | 土地    | 車両運搬具 | 機械装置<br>及び備品 | リース資産 | 建設仮勘定 | 合計    |              |
| 運輸事業     | 362         | 1,010 | 375   | 14           | 275   | 7     | 2,046 | 486<br>〔225〕 |
| 建設事業     | 387         | 979   | 20    | 53           | 27    | -     | 1,468 | 169<br>〔29〕  |
| 不動産事業    | 1,150       | 1,588 | 0     | 2            | 0     | -     | 2,741 | 6<br>〔-〕     |
| 卸売・小売事業  | 658         | 2,437 | 50    | 73           | 19    | -     | 3,238 | 245<br>〔110〕 |
| 小計       | 2,558       | 6,016 | 446   | 143          | 322   | 7     | 9,495 | 906<br>〔364〕 |
| 消去又は全社   | 18          | 463   | -     | 0            | -     | -     | 481   | 36<br>〔3〕    |
| 合計       | 2,540       | 5,552 | 446   | 143          | 322   | 7     | 9,014 | 942<br>〔367〕 |

- (注) 1．金額には消費税等は含まれておりません。  
 2．上表には、建物を中心に賃貸中の資産が1,113百万円含まれております。  
 3．従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。（以下同じ）

### (2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

| 事業所名<br>（所在地）      | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円）   |     |    |              |           |           |       | 従業員数<br>（人） |
|--------------------|----------|-------|-------------|-----|----|--------------|-----------|-----------|-------|-------------|
|                    |          |       | 建物及び<br>構築物 | 土地  | 車両 | 機械装置<br>及び備品 | リース<br>資産 | 建設<br>仮勘定 | 合計    |             |
| 越後交通ビル<br>（新潟県長岡市） | 不動産事業    | 賃貸店舗  | 701         | 360 | -  | 2            | -         | -         | 1,064 | 2<br>〔-〕    |
| 本社営業所<br>（新潟県長岡市）  | 運輸事業     | バス営業所 | 82          | 0   | 44 | 1            | 68        | -         | 196   | 81<br>〔29〕  |
| 三条営業所<br>（新潟県三条市）  | 運輸事業     | バス営業所 | 5           | 133 | 42 | 0            | 107       | -         | 289   | 73<br>〔19〕  |
| 柏崎営業所<br>（新潟県柏崎市）  | 運輸事業     | バス営業所 | 79          | 19  | 44 | 0            | 26        | -         | 171   | 33<br>〔10〕  |

(3) 国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

| 子会社事業所名<br>(所在地)                | セグメントの<br>名称 | 設備の内容  | 帳簿価額(百万円)   |     |    |              |           |           |     | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------------|--------------|--------|-------------|-----|----|--------------|-----------|-----------|-----|-------------|
|                                 |              |        | 建物及び<br>構築物 | 土地  | 車両 | 機械装置<br>及び備品 | リース<br>資産 | 建設<br>仮勘定 | 合計  |             |
| (株)越後交通鉄工所<br>(新潟県長岡市)          | 建設事業         | 事務所・工場 | 240         | 242 | 10 | 40           | -         | -         | 534 | 35<br>[ - ] |
| ネットトヨタ越後(株)<br>長岡西店<br>(新潟県長岡市) | 卸売・小売<br>事業  | 店舗・工場  | 135         | 393 | 0  | 4            | -         | -         | 532 | 16<br>[ - ] |
| (株)カンコー広告部<br>(新潟県長岡市)          | 建設事業         | 事務所    | 60          | 128 | -  | 1            | 13        | -         | 204 | 43<br>[ 5 ] |

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 新設

| 会社名<br>事業所名 | 所在地        | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 投資予定金額      |               | 資金調達方法        | 着手及び完了予定 |         |
|-------------|------------|--------------|-------|-------------|---------------|---------------|----------|---------|
|             |            |              |       | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |               | 着手       | 完了      |
| 越後交通(株)     | 新潟県<br>長岡市 | 運輸事業         | 事業用車輛 | 180         | -             | 借入金及び<br>自己資金 | 平成25年4月  | 平成25年7月 |
| 越後交通(株)     | 新潟県<br>長岡市 | 運輸事業         | バス営業所 | 231         | -             | 移転補償金         | 平成25年4月  | 平成25年8月 |

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000  |
| 計    | 40,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>（株）<br>（平成25年3月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成25年6月28日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 10,150,000                        | 10,150,000                  | 非上場                                | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 10,150,000                        | 10,150,000                  | -                                  | -               |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日             | 発行済株式総<br>数増減数<br>（千株） | 発行済株式総<br>数残高<br>（千株） | 資本金増減額<br>（千円） | 資本金残高<br>（千円） | 資本準備金増<br>減額（千円） | 資本準備金残<br>高（千円） |
|-----------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 昭和35年10月<br>（注） | 6,150                  | 10,150                | 307,500        | 507,500       | 51,962           | 51,962          |

（注） 中越自動車㈱との合併による増加4,800千株（合併比率1：1）及び栃尾電鉄㈱との合併による増加1,350千株（合併比率1：1）であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） |      |              |            |       |    |       | 単元未満株<br>式の状況<br>（株） |         |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-------|----------------------|---------|
|                 | 政府及び地方<br>公共団体       | 金融機関 | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |                      | 計       |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人 |       |                      |         |
| 株主数（人）          | -                    | 1    | 1            | 29         | -     | -  | 738   | 769                  | -       |
| 所有株式数<br>（単元）   | -                    | 8    | 16           | 2,568      | -     | -  | 7,424 | 10,016               | 134,000 |
| 所有株式数の<br>割合（％） | -                    | 0.1  | 0.2          | 25.6       | -     | -  | 74.1  | 100                  | -       |

（注） 自己株式等19,645株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に645株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

| 平成25年 3月31日現在    |                    |               |                                |
|------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 氏名又は名称           | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
| (株)浦浜開発          | 長岡市千秋2丁目2788番地 1   | 1,324         | 13.04                          |
| 田中 直紀            | 東京都文京区             | 1,190         | 11.72                          |
| (財)田中角榮記念館       | 長岡市千秋2丁目2788番地 1   | 812           | 8.00                           |
| 田中 眞紀子           | 東京都文京区             | 620           | 6.10                           |
| 小林 孝平            | 長岡市                | 257           | 2.53                           |
| J X 日鉱日石エネルギー(株) | 東京都千代田区大手町2丁目6 - 3 | 100           | 0.98                           |
| 内藤 荘一郎           | 長岡市                | 88            | 0.87                           |
| 小林石油(株)          | 長岡市福住2丁目3番6号       | 87            | 0.85                           |
| (株)えちごメディカル      | 長岡市古正寺3丁目2番地       | 50            | 0.49                           |
| 長島 衛             | 長岡市                | 43            | 0.42                           |
| 計                |                    | 4,572         | 45.05                          |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 平成25年 3月31日現在  |                         |          |    |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
| 無議決権株式         | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                       | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 19,000 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 9,997,000          | 9,997    | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 134,000            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 10,150,000              | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                       | 9,997    | -  |

【自己株式等】

| 平成25年 3月31日現在        |               |                  |                  |                 |                                    |
|----------------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所        | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合(%) |
| (自己保有株式)<br>越後交通株式会社 | 長岡市千秋2-2788-1 | 19,000           | -                | 19,000          | 0.19                               |
| 計                    | -             | 19,000           | -                | 19,000          | 0.19                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 551    | 110,200  |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 償却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他<br>(-)                  | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 19,645 | -          | 19,645 | -          |

## 3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり4円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会決議 | 40,521         | 4               |

## 4 【株価の推移】

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

| 役名               | 職名         | 氏名     | 生年月日           | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|------------------|------------|--------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役) |            | 田中 真紀子 | 昭和19年 1 月14日生  | 昭和63年 6 月 当社取締役<br>平成 2 年 1 月 長鐵工業㈱代表取締役副社長<br>平成 4 年 7 月 当社代表取締役副社長<br>衆議院議員 6 期<br>平成 6 年 6 月 科学技術庁長官<br>平成 8 年 6 月 当社代表取締役副社長<br>平成 8 年 6 月 長鐵工業㈱代表取締役副社長<br>平成13年 4 月 外務大臣<br>平成15年 6 月 ㈱新潟放送取締役<br>平成19年 6 月 当社代表取締役相談役<br>平成20年12月 長鐵工業㈱代表取締役相談役<br>平成21年 9 月 衆議院文部科学委員長<br>平成23年 9 月 衆議院外務委員長<br>平成24年10月 文部科学大臣<br>平成25年 6 月 当社代表取締役会長 (現任)                                                                            | (注)5 | 620           |
| 取締役社長<br>(代表取締役) |            | 田中 直紀  | 昭和15年 6 月19日生  | 昭和57年 6 月 当社取締役<br>平成 4 年 7 月 当社代表取締役相談役<br>平成 4 年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長<br>平成 9 年 6 月 長鐵工業㈱代表取締役社長<br>平成10年 1 月 当社代表取締役会長<br>衆議院議員 3 期<br>参議院議員 3 期 (現任)<br>平成11年 4 月 越後交通物産㈱代表取締役社長<br>平成11年 6 月 当社代表取締役社長<br>平成12年 5 月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長<br>平成14年 6 月 当社取締役相談役<br>平成14年 7 月 長鐵工業㈱代表取締役会長<br>平成16年11月 当社取締役会長<br>平成19年 6 月 当社代表取締役会長<br>平成21年 6 月 当社代表取締役社長<br>平成21年10月 参議院外交防衛委員長<br>平成24年 1 月 防衛大臣<br>平成24年 6 月 当社代表取締役社長 (現任) | (注)3 | 1,190         |
| 専務取締役<br>(代表取締役) | 総務人事<br>部長 | 本田 正巳  | 昭和32年 3 月 8 日生 | 昭和54年 4 月 越後交通㈱入社<br>平成10年10月 当社旅行課長<br>平成17年 6 月 当社総務人事課長<br>平成19年 7 月 当社乗合バス営業部次長<br>平成24年 6 月 北越後観光バス㈱代表取締役専務<br>平成25年 6 月 当社代表取締役専務総務人事部長<br>(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                          | (注)5 | —             |
| 常務取締役            | 事業部長       | 藤井 正信  | 昭和33年12月31日生   | 平成 5 年11月 越後交通㈱入社<br>平成15年10月 当社北長岡営業所長代理<br>平成18年12月 栃尾営業所長<br>平成21年 5 月 当社乗合バス営業部長<br>平成23年 6 月 当社取締役乗合バス営業部長<br>平成24年 6 月 当社常務取締役乗合バス営業部長<br>平成25年 6 月 当社事業部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                          | (注)3 | -             |
| 常務取締役            | 観光営業<br>部長 | 池田 恒実  | 昭和36年10月 3 日生  | 平成 2 年 9 月 越後交通㈱入社<br>平成10年10月 当社十日町観光センター長<br>平成21年 5 月 当社十日町営業所長<br>平成22年10月 当社観光営業部長<br>平成23年 6 月 当社取締役観光営業部長<br>平成24年 6 月 当社常務取締役観光営業部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                               | (注)3 | -             |
| 取締役              | 経理部長       | 寒風澤 一賢 | 昭和37年 8 月13日   | 昭和56年 3 月 長鐵工業㈱入社<br>平成14年10月 同社経理システム部次長<br>平成21年 7 月 同社取締役経理システム部長<br>平成22年 1 月 同社取締役総務部長<br>平成23年 6 月 越後交通㈱取締役経理部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | (注)3 | -             |

| 役名    | 職名           | 氏名    | 生年月日            | 略歴                                                                                    |                                                                                            | 任期    | 所有<br>株式数<br>(千株) |
|-------|--------------|-------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------|
| 取締役   | 秘書室長         | 五井 偉久 | 昭和33年 7 月 4 日生  | 昭和52年 4 月<br>平成10年10月<br>平成12年 1 月<br>平成21年 6 月<br>平成24年 6 月<br>平成25年 6 月             | 越後交通㈱入社<br>当社秘書課長<br>当社旅行課長<br>当社取締役総務部長<br>南越後観光バス㈱取締役<br>当社取締役秘書室長（現任）                   | (注)5  | －                 |
| 取締役   | 乗合バス<br>営業部長 | 魚野 智  | 昭和38年10月 2 日生   | 昭和62年 4 月<br>平成15年10月<br>平成19年 7 月<br>平成21年 6 月<br>平成24年 5 月<br>平成24年10月<br>平成25年 6 月 | 越後交通㈱入社<br>当社管理課長<br>当社乗合バス課長<br>当社総務人事課長<br>当社取締役総務人事部長<br>当社取締役秘書室長<br>当社取締役乗合バス営業部長（現任） | (注) 3 | －                 |
| 取締役   |              | 林 崇   | 昭和22年10月22日生    | 昭和55年 1 月<br>平成25年 6 月                                                                | 林 崇 税務会計事務所開業<br>当社取締役（現任）                                                                 | (注)5  | －                 |
| 取締役   |              | 戸矢 英子 | 昭和15年10月11日生    | 昭和43年 4 月<br>平成19年 6 月<br>平成21年 7 月<br>平成21年12月                                       | 学校法人後藤学園入職<br>当社取締役<br>長鐵工業㈱取締役<br>当社取締役（現任）                                               | (注)3  | -                 |
| 常勤監査役 |              | 千野 義雄 | 昭和11年 3 月12日生   | 平成 8 年 6 月<br>平成10年 1 月<br>平成10年 8 月<br>平成20年12月<br>平成25年 6 月                         | 千秋が原工業㈱代表取締役社長<br>当社代表取締役社長<br>中越物産㈱代表取締役社長<br>（現・越後交通物産㈱）<br>長鐵工業㈱代表取締役社長<br>当社常勤監査役（現任）  | (注)6  | －                 |
| 監査役   |              | 高橋 誠一 | 昭和 7 年 5 月11日生  | 昭和26年10月<br>昭和42年10月<br>平成 6 年 6 月                                                    | 長岡税務署入署<br>税理士事務所開業<br>当社監査役（現任）                                                           | (注)4  | 8                 |
| 監査役   |              | 西片 弘威 | 昭和 4 年 3 月 6 日生 | 昭和21年 4 月<br>昭和34年 7 月<br>平成 6 年 6 月                                                  | 長岡税務署入署<br>税理士事務所開業<br>当社監査役（現任）                                                           | (注)4  | 8                 |
| 計     |              |       |                 |                                                                                       |                                                                                            |       | 1,826             |

- (注) 1．取締役 林 崇・同 戸矢英子 は社外取締役であります。  
2．監査役 高橋誠一・同 西片弘威は、社外監査役であります。  
3．平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
4．平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
5．平成25年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間  
6．平成25年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
7．代表取締役社長 田中直紀は、代表取締役会長 田中眞紀子の配偶者であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

## 会社の機関と内容説明

- |        |                                                                                                               |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・取締役会  | 取締役8名(うち社外取締役2名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。                   |
| ・監査役会  | 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。                                                |
| ・部長連絡会 | 専務取締役、常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。 |

当社の内部統制システムといたしましては、経理部 4 名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会に報告しております。監査役はこの監査に立ち会うほか、会計監査人の出先調査に立ち会うなどそれらの実施状況及び内容を把握しております。

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、高志監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

|           |       |           |
|-----------|-------|-----------|
| 公認会計士の氏名等 |       | 所属する監査法人名 |
| 指定社員      | 阿部 和人 | 高志監査法人    |
| 業務執行社員    | 渡邊 芳明 | 同         |

- ・監査業務に係る補助者の構成
- |       |    |
|-------|----|
| 公認会計士 | 5名 |
| その他   | 3名 |

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

当社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役は、取引関係で連結子会社と顧問契約（税務・会計等）を締結しております。資本的関係、その他利害関係は該当事項がありません。

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

### 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社の基幹であります旅客運送事業は、バス離れが一層進むなかで、より安全で快適な輸送を提供するため、無事故とお客様のニーズに合ったきめ細かなサービスに全社で取り組んでおります。事故につきましては発生した事故案件を、労使で「事故対策委員会」を設け、調査を行い再発防止に努める一方、乗務員の安全教育を実施して啓蒙に努めております。

又、サービス向上は社内はもとより外部から講師を招き、接遇教育を年間通じ実施しております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

| 区分                 | 人員 | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額（千円） |            |
|--------------------|----|----------------|----------------|------------|
|                    |    |                | 基本報酬           | 退職慰労引当金繰入額 |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 7  | 21,282         | 19,320         | 1,962      |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 2  | 3,916          | 3,750          | 166        |
| 社外役員               | 4  | 5,720          | 5,280          | 440        |

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社  | 13,000           | -               | 13,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 13,000           | -               | 13,000           | -               |

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成25年 3 月31日)  |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                            |                            |
| 流動資産             |                            |                            |
| 現金及び預金           | 3,498,124                  | 3,895,022                  |
| 受取手形及び売掛金        | <sup>6</sup> 5,246,585     | <sup>6</sup> 5,179,376     |
| 商品及び製品           | <sup>1</sup> 499,344       | <sup>1</sup> 397,676       |
| 仕掛品              | 70,855                     | 178,115                    |
| 原材料及び貯蔵品         | 121,624                    | 100,034                    |
| 繰延税金資産           | 83,222                     | 70,003                     |
| その他              | 198,061                    | 189,289                    |
| 貸倒引当金            | 38,920                     | 39,163                     |
| 流動資産合計           | 9,678,898                  | 9,970,355                  |
| 固定資産             |                            |                            |
| 有形固定資産           |                            |                            |
| 建物及び構築物          | <sup>1, 3</sup> 12,024,523 | <sup>1, 3</sup> 11,632,198 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 9,299,261                  | 9,091,529                  |
| 建物及び構築物（純額）      | <sup>1, 3</sup> 2,725,261  | <sup>1, 3</sup> 2,540,669  |
| 機械及び装置           | <sup>3</sup> 787,170       | <sup>3</sup> 778,543       |
| 減価償却累計額          | 670,309                    | 667,266                    |
| 機械及び装置（純額）       | <sup>3</sup> 116,861       | <sup>3</sup> 111,277       |
| 車両運搬具            | <sup>3</sup> 6,844,631     | <sup>3</sup> 6,925,606     |
| 減価償却累計額          | 6,509,181                  | 6,479,008                  |
| 車両運搬具（純額）        | <sup>3</sup> 335,450       | <sup>3</sup> 446,598       |
| 工具、器具及び備品        | <sup>3</sup> 434,505       | <sup>3</sup> 435,877       |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 397,736                    | 403,370                    |
| 工具、器具及び備品（純額）    | <sup>3</sup> 36,768        | <sup>3</sup> 32,507        |
| 土地               | <sup>1, 3</sup> 5,471,733  | <sup>1, 3</sup> 5,552,840  |
| リース資産            | <sup>3</sup> 635,558       | <sup>3</sup> 663,782       |
| 減価償却累計額          | 222,913                    | 341,105                    |
| リース資産（純額）        | <sup>3</sup> 412,644       | <sup>3</sup> 322,676       |
| 建設仮勘定            | 567                        | 7,570                      |
| 有形固定資産合計         | 9,099,286                  | 9,014,139                  |
| 無形固定資産           |                            |                            |
| 投資その他の資産         | 56,558                     | 51,317                     |
| 投資その他の資産         |                            |                            |
| 投資有価証券           | <sup>1</sup> 1,317,047     | <sup>1</sup> 1,472,056     |
| 関係会社株式           | <sup>5</sup> 420,088       | <sup>5</sup> 553,809       |
| 繰延税金資産           | 125,141                    | 107,350                    |
| その他              | 501,501                    | 605,010                    |
| 貸倒引当金            | 16,337                     | 22,413                     |
| 投資その他の資産合計       | 2,347,443                  | 2,715,813                  |
| 固定資産合計           | 11,503,288                 | 11,781,270                 |
| 資産合計             | 21,182,186                 | 21,751,625                 |

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                           |                           |
| <b>流動負債</b>        |                           |                           |
| 支払手形及び買掛金          | 1, 6 3,600,089            | 1, 6 3,568,586            |
| 短期借入金              | 1 3,067,000               | 1 2,526,500               |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1 966,662                 | 1 926,963                 |
| 未払金及び未払費用          | 1,024,218                 | 676,039                   |
| リース債務              | 127,961                   | 114,417                   |
| 未払法人税等             | 184,704                   | 181,515                   |
| 未払消費税等             | 125,608                   | 171,184                   |
| 賞与引当金              | 118,405                   | 130,009                   |
| 役員賞与引当金            | 8,090                     | 10,830                    |
| 店舗原状回復費用引当金        | 17,719                    | -                         |
| その他                | 940,670                   | 1,194,176                 |
| 流動負債合計             | 10,181,129                | 9,500,222                 |
| <b>固定負債</b>        |                           |                           |
| 社債                 | 150,000                   | 150,000                   |
| 長期借入金              | 1 3,448,855               | 1 3,901,191               |
| リース債務              | 317,694                   | 230,558                   |
| 繰延税金負債             | 288,693                   | 211,937                   |
| 退職給付引当金            | 1,007,076                 | 1,073,012                 |
| 役員退職慰労引当金          | 75,376                    | 62,259                    |
| 資産除去債務             | 15,777                    | 21,883                    |
| 負ののれん              | 236,693                   | 157,779                   |
| 長期預り金              | 364,421                   | 344,500                   |
| その他                | 17,591                    | 262,684                   |
| 固定負債合計             | 5,922,180                 | 6,415,804                 |
| 負債合計               | 16,103,310                | 15,916,027                |
| <b>純資産の部</b>       |                           |                           |
| <b>株主資本</b>        |                           |                           |
| 資本金                | 507,500                   | 507,500                   |
| 資本剰余金              | 51,962                    | 51,962                    |
| 利益剰余金              | 4,198,732                 | 4,849,824                 |
| 自己株式               | 7,309                     | 7,419                     |
| 株主資本合計             | 4,750,886                 | 5,401,867                 |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                           |                           |
| その他の有価証券評価差額金      | 294,824                   | 398,359                   |
| その他の包括利益累計額合計      | 294,824                   | 398,359                   |
| 少数株主持分             | 33,165                    | 35,370                    |
| 純資産合計              | 5,078,876                 | 5,835,598                 |
| 負債純資産合計            | 21,182,186                | 21,751,625                |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高                               | 24,332,754                                  | 24,475,359                                  |
| 売上原価                              | <sup>6</sup> 20,300,392                     | <sup>6</sup> 20,258,582                     |
| 売上総利益                             | 4,032,362                                   | 4,216,776                                   |
| 販売費及び一般管理費                        | <sup>1</sup> 3,666,014                      | <sup>1</sup> 3,495,710                      |
| 営業利益                              | 366,347                                     | 721,066                                     |
| 営業外収益                             |                                             |                                             |
| 受取利息                              | 1,023                                       | 687                                         |
| 受取配当金                             | 72,921                                      | 67,896                                      |
| 負ののれん償却額                          | 79,969                                      | 78,897                                      |
| 持分法による投資利益                        | -                                           | 123,125                                     |
| その他                               | 78,178                                      | 74,618                                      |
| 営業外収益合計                           | 232,093                                     | 345,225                                     |
| 営業外費用                             |                                             |                                             |
| 支払利息                              | 125,102                                     | 123,185                                     |
| 持分法による投資損失                        | 89,613                                      | -                                           |
| その他                               | 32,773                                      | 29,352                                      |
| 営業外費用合計                           | 247,489                                     | 152,537                                     |
| 経常利益                              | 350,951                                     | 913,754                                     |
| 特別利益                              |                                             |                                             |
| 固定資産売却益                           | <sup>2</sup> 19,502                         | <sup>2</sup> 38,041                         |
| 補助金収入                             | 27,089                                      | 39,300                                      |
| 負ののれん発生益                          | 526,632                                     | -                                           |
| 移転補償金                             | -                                           | 63,967                                      |
| その他                               | 2,468                                       | 11,939                                      |
| 特別利益合計                            | 575,692                                     | 153,248                                     |
| 特別損失                              |                                             |                                             |
| 固定資産除却損                           | <sup>3</sup> 1,315                          | <sup>3</sup> 78,333                         |
| 固定資産圧縮損                           | <sup>4</sup> 25,470                         | <sup>4</sup> 33,706                         |
| 固定資産売却損                           | <sup>5</sup> 793                            | <sup>5</sup> 72                             |
| 減損損失                              | <sup>7</sup> 1,173,509                      | <sup>7</sup> 16,806                         |
| 退職給付費用                            | 191,560                                     | -                                           |
| その他                               | 16,257                                      | 5,426                                       |
| 特別損失合計                            | 1,408,906                                   | 134,346                                     |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）       | 482,262                                     | 932,656                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 245,634                                     | 282,472                                     |
| 法人税等調整額                           | 4,863                                       | 99,142                                      |
| 法人税等合計                            | 250,497                                     | 183,330                                     |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ） | 732,760                                     | 749,325                                     |
| 少数株主利益                            | 14,255                                      | 2,080                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）                   | 747,016                                     | 747,245                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ） | 732,760                                        | 749,325                                        |
| その他の包括利益                          |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金                      | 30,596                                         | 104,026                                        |
| その他の包括利益合計                        | <sup>1</sup> 30,596                            | <sup>1</sup> 104,026                           |
| 包括利益                              | 702,163                                        | 853,352                                        |
| （内訳）                              |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 715,903                                        | 850,780                                        |
| 少数株主に係る包括利益                       | 13,739                                         | 2,571                                          |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 株主資本            |                                                |                                                |
| 資本金             |                                                |                                                |
| 当期首残高           | 507,500                                        | 507,500                                        |
| 当期変動額           |                                                |                                                |
| 当期変動額合計         | -                                              | -                                              |
| 当期末残高           | 507,500                                        | 507,500                                        |
| 資本剰余金           |                                                |                                                |
| 当期首残高           | 51,962                                         | 51,962                                         |
| 当期変動額           |                                                |                                                |
| 当期変動額合計         | -                                              | -                                              |
| 当期末残高           | 51,962                                         | 51,962                                         |
| 利益剰余金           |                                                |                                                |
| 当期首残高           | 5,326,454                                      | 4,198,732                                      |
| 当期変動額           |                                                |                                                |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 747,016                                        | 747,245                                        |
| 剰余金の配当          | 40,526                                         | 20,261                                         |
| 持分法の適用範囲の変動     | 340,178                                        | -                                              |
| 連結範囲の変動         | -                                              | 75,892                                         |
| 当期変動額合計         | 1,127,721                                      | 651,091                                        |
| 当期末残高           | 4,198,732                                      | 4,849,824                                      |
| 自己株式            |                                                |                                                |
| 当期首残高           | 7,164                                          | 7,309                                          |
| 当期変動額           |                                                |                                                |
| 自己株式の取得         | 144                                            | 110                                            |
| 当期変動額合計         | 144                                            | 110                                            |
| 当期末残高           | 7,309                                          | 7,419                                          |
| 株主資本合計          |                                                |                                                |
| 当期首残高           | 5,878,752                                      | 4,750,886                                      |
| 当期変動額           |                                                |                                                |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 747,016                                        | 747,245                                        |
| 自己株式の取得         | 144                                            | 110                                            |
| 剰余金の配当          | 40,526                                         | 20,261                                         |
| 持分法の適用範囲の変動     | 340,178                                        | -                                              |
| 連結範囲の変動         | -                                              | 75,892                                         |
| 当期変動額合計         | 1,127,865                                      | 650,981                                        |
| 当期末残高           | 4,750,886                                      | 5,401,867                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金        |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 263,711                                        | 294,824                                        |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,112                                         | 103,535                                        |
| 当期変動額合計             | 31,112                                         | 103,535                                        |
| 当期末残高               | 294,824                                        | 398,359                                        |
| その他の包括利益累計額合計       |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 263,711                                        | 294,824                                        |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,112                                         | 103,535                                        |
| 当期変動額合計             | 31,112                                         | 103,535                                        |
| 当期末残高               | 294,824                                        | 398,359                                        |
| 少数株主持分              |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 581,990                                        | 33,165                                         |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 548,824                                        | 2,204                                          |
| 当期変動額合計             | 548,824                                        | 2,204                                          |
| 当期末残高               | 33,165                                         | 35,370                                         |
| 純資産合計               |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 6,724,454                                      | 5,078,876                                      |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 747,016                                        | 747,245                                        |
| 自己株式の取得             | 144                                            | 110                                            |
| 剰余金の配当              | 40,526                                         | 20,261                                         |
| 持分法の適用範囲の変動         | 340,178                                        | -                                              |
| 連結範囲の変動             | -                                              | 75,892                                         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 517,711                                        | 105,740                                        |
| 当期変動額合計             | 1,645,577                                      | 756,721                                        |
| 当期末残高               | 5,078,876                                      | 5,835,598                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |                                                |                                                |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） | 482,262                                        | 932,656                                        |
| 減価償却費                       | 632,354                                        | 645,581                                        |
| 減損損失                        | 1,173,509                                      | 16,806                                         |
| 負ののれん償却額                    | 79,969                                         | 78,897                                         |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少 ）          | 170,060                                        | 65,935                                         |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）        | 3,963                                          | 13,117                                         |
| 賞与引当金の増減額（ は減少 ）            | 18,895                                         | 11,604                                         |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）          | 3,245                                          | 2,740                                          |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少 ）            | 21,555                                         | 6,318                                          |
| 店舗原状回復費用引当金の増減額（ は減少 ）      | -                                              | 4,430                                          |
| 受取利息及び受取配当金                 | 73,945                                         | 68,583                                         |
| 支払利息                        | 127,326                                        | 126,694                                        |
| 補助金収入                       | -                                              | 39,300                                         |
| 移転補償金                       | -                                              | 63,967                                         |
| 持分法による投資損益（ は益 ）            | 89,613                                         | 123,125                                        |
| 有形固定資産売却損益（ は益 ）            | 18,708                                         | 37,968                                         |
| 有形固定資産除却損                   | 1,315                                          | 78,333                                         |
| 固定資産圧縮損                     | 25,470                                         | 33,706                                         |
| 負ののれん発生益                    | 526,632                                        | -                                              |
| 売上債権の増減額（ は増加 ）             | 790,497                                        | 67,208                                         |
| たな卸資産の増減額（ は増加 ）            | 91,518                                         | 47,928                                         |
| その他の流動資産の増減額（ は増加 ）         | 82,010                                         | 11,791                                         |
| 仕入債務の増減額（ は減少 ）             | 1,234,700                                      | 104,586                                        |
| 未払消費税等の増減額（ は減少 ）           | 71,798                                         | 46,987                                         |
| その他の流動負債の増減額（ は減少 ）         | 58,313                                         | 253,505                                        |
| 未払金及び未払費用の増減額（ は減少 ）        | 601,189                                        | 96,334                                         |
| その他                         | 22,631                                         | 45,187                                         |
| 小計                          | 1,533,491                                      | 1,648,718                                      |
| 利息及び配当金の受取額                 | 73,945                                         | 68,583                                         |
| 利息の支払額                      | 128,145                                        | 127,324                                        |
| 法人税等の支払額                    | 134,555                                        | 285,581                                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 1,344,736                                      | 1,304,394                                      |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 定期預金の預入による支出            | 73,244                                      | 12,068                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 124,010                                     | -                                           |
| 有形固定資産の取得による支出          | 506,605                                     | 611,167                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 22,219                                      | 38,041                                      |
| 有形固定資産の除却による支出          | 4                                           | 750                                         |
| 無形固定資産の取得による支出          | 2,704                                       | 3,739                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | 2,965                                       | 814                                         |
| 関係会社株式の取得による支出          | 32,500                                      | -                                           |
| 貸付金の回収による収入             | 1,000                                       | -                                           |
| 投資その他の資産の増減額（ は増加）      | 39,345                                      | 103,508                                     |
| 長期預り金の返還による支出           | 1,206                                       | 586                                         |
| 長期預り金の受入による収入           | 1,012                                       | 20,529                                      |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額    | -                                           | 56,719                                      |
| その他                     | -                                           | 89,978                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 510,333                                     | 640,804                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 195,000                                     | 540,500                                     |
| 長期借入れによる収入              | 1,050,042                                   | 2,110,741                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | 1,216,681                                   | 1,698,104                                   |
| 社債の発行による収入              | 150,000                                     | -                                           |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 93,855                                      | 130,315                                     |
| 自己株式の取得による支出            | 144                                         | 110                                         |
| 配当金の支払額                 | 40,526                                      | 20,261                                      |
| 少数株主への配当金の支払額           | 3,605                                       | 210                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 349,770                                     | 278,760                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 484,632                                     | 384,829                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,447,737                                   | 2,932,370                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 2,932,370                                 | 1 3,317,199                                 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数 8社

(株)カンコー、越後交通物産(株)、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

なお、連結子会社でありました越後ビルサービス(株)は、平成24年10月1日に非連結子会社の越後交通総合企画(株)(旧千秋企画(株))に合併されました。連結範囲から除いた理由は、(ロ)に記載の通りであります。

(ロ)非連結子会社数 2社

(株)テービック、越後交通総合企画(株)

連結範囲から除いた理由は、上記2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の長鐵工業(株)は、決算日が連結決算日と異なるため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券(投資有価証券を含む)

・満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

・製品.....総平均法による原価法

・仕掛品...個別法による原価法

・分譲土地建物...個別法による原価法

・商品.....最終仕入原価法

・原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業固定資産の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|                |       |
|----------------|-------|
| 建物及び構築物        | 6～50年 |
| 機械及び装置並びに車両運搬具 | 2～17年 |

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,830千円増加しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、親会社における過年度の一時償却額を除いた未処理額（230,954千円）を一時償却実施時の残存年数（4年）による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（9～11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は簡便法を採用しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の改正(平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第15号)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)の改正(平成23年3月25日)

(1) 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりますが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により当該取扱いは資産の譲渡者のみに適用されることとなります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 土地      | 3,364,056千円             | 3,256,583千円             |
| 建物及び構築物 | 1,671,262               | 1,583,836               |
| 商品及び製品  | 55,457                  | 55,457                  |
| 投資有価証券  | 932,467                 | 1,101,031               |
| 計       | 6,023,244               | 5,996,909               |

担保付債務は次のとおりであります。

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金                | 1,105,000千円             | 1,090,000千円             |
| 長期借入金<br>(一年以内返済を含む) | 3,586,347               | 3,861,577               |
| 支払手形及び買掛金            | 5,745                   | 5,746                   |
| 計                    | 4,697,092               | 4,957,323               |

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金(極度額1,371,800千円)に対するものが含まれております。

## 2

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形の割引高  | 18,956千円                | 35,553千円                |
| 受取手形裏書譲渡高 | 2,000                   | -                       |

## 3 (前連結会計年度)

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具404,797千円、建物及び構築物299,074千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品28,791千円、土地2,797,463千円、リース資産3,000千円であります。

(当連結会計年度)

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具421,217千円、建物及び構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品28,791千円、土地2,797,463千円、リース資産3,000千円であります。

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                       | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,850,000千円             | 2,722,000千円             |
| 借入実行残高                | 2,567,000               | 1,391,500               |
| 差引額                   | 1,283,000               | 1,330,500               |

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 420,088千円               | 553,809千円               |

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 19,283千円                | 39,134千円                |
| 支払手形 | 1,345                   | 694                     |

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 給料手当         | 955,843千円                                | 915,424千円                                |
| 賞与引当金繰入額     | 25,128                                   | 48,313                                   |
| 役員賞与引当金繰入額   | 8,090                                    | 10,830                                   |
| 退職給付費用       | 87,001                                   | 59,055                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,231                                   | 11,298                                   |
| 賃借料          | 424,592                                  | 377,373                                  |

2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 機械及び装置 | — 千円                                     | 20,549千円                                 |
| 車両運搬具  | 7,817                                    | 5,957                                    |
| 土地     | 3,497                                    | 11,533                                   |

3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | 258千円                                    | 77,340千円                                 |
| 車両運搬具   | 504                                      | 170                                      |

4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 車両運搬具 | 8,942千円                                  | 33,706千円                                 |

5 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 車両運搬具 | 790千円                                    | 72千円                                     |

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| たな卸資産評価損 | 4,402千円                                  | 5,309千円                                  |

## 7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

| 用途        | 種類            | 会社名及び場所        | 金額<br>(千円) |
|-----------|---------------|----------------|------------|
| 不動産<br>賃貸 | 建物及び<br>構築物   | 越後交通㈱<br>長岡市台町 | 1,151,726  |
|           | 工具・器具<br>及び備品 |                | 12,800     |

減損の兆候がありましたテナント賃貸ビル（越後交通ビル）は、不動産を再評価する等、減損の測定を行った結果、帳簿価額を大きく下回っていることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

| 用途          | 種類            | 会社名及び場所        | 金額<br>(千円) |
|-------------|---------------|----------------|------------|
| レストラン<br>店舗 | 建物及び<br>構築物   | 越後交通㈱<br>長岡市台町 | 7,168      |
|             | 工具・器具<br>及び備品 |                | 1,815      |

レストラン越は収益の改善が見込まれず事業を廃止したため(平成24年4月)回収可能価額を零と算定し、減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

| 用途   | 種類          | 会社名及び場所          | 金額<br>(千円) |
|------|-------------|------------------|------------|
| 事務所他 | 建物及び<br>構築物 | 越後交通工業㈱<br>長岡市千秋 | 16,806     |

事業の見直しにより、クレバリーホーム事業を廃止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行なって算定した価額によっております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金： |                                                |                                                |
| 当期発生額         | 12,540千円                                       | 154,193千円                                      |
| 組替調整額         | -                                              | -                                              |
| 税効果調整前        | 12,540                                         | 154,193                                        |
| 税効果額          | 18,056                                         | 50,167                                         |
| その他有価証券評価差額金  | 30,596                                         | 104,026                                        |
| その他の包括利益合計    | 30,596                                         | 104,026                                        |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期<br>首株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 10,150               | -                    | -                    | 10,150              |
| 合計      | 10,150               | -                    | -                    | 10,150              |
| 自己株式(注) |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 18                   | 0                    | -                    | 19                  |
| 合計      | 18                   | 0                    | -                    | 19                  |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(0千株)によるものであります。

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日          | 効力発生日        |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成23年 6 月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 40,526         | 4.0             | 平成23年 3 月31日 | 平成23年 6 月30日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日          | 効力発生日        |
|------------------------|-------|----------------|-------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成24年 6 月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 20,261         | 利益剰余金 | 2.0             | 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月29日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期<br>首株式数（千株） | 当連結会計年度増<br>加株式数（千株） | 当連結会計年度減<br>少株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 10,150               | -                    | -                    | 10,150              |
| 合計      | 10,150               | -                    | -                    | 10,150              |
| 自己株式（注） |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 19                   | 0                    | -                    | 19                  |
| 合計      | 19                   | 0                    | -                    | 19                  |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り（0千株）によるものであります。

## 2．配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 20,261         | 2.0             | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 40,521         | 利益剰余金 | 4.0             | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定             | 3,498,124千円                              | 3,895,022千円                              |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | 565,754                                  | 577,823                                  |
| 現金及び現金同等物            | 2,932,370                                | 3,317,199                                |

## 重要な非資金取引の内容

## (前連結会計年度)

前連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、158千円であります。

## (当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、6,106千円であります。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

## (ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |            |         |
|--------|-------------------------|------------|---------|
|        | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具  | 48,506                  | 39,014     | 9,491   |
| 機械及び装置 | 14,209                  | 10,775     | 3,433   |
| 無形固定資産 | 20,148                  | 16,172     | 3,976   |
| 合計     | 82,863                  | 65,961     | 16,901  |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

|        | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |            |         |
|--------|-------------------------|------------|---------|
|        | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具  | 34,166                  | 32,648     | 1,517   |
| 機械及び装置 | 14,209                  | 12,196     | 2,012   |
| 無形固定資産 | 4,380                   | 3,431      | 949     |
| 合計     | 52,755                  | 48,275     | 4,479   |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 12,421                  | 3,789                   |
| 1年超 | 4,479                   | 690                     |
| 合計  | 16,901                  | 4,479                   |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 支払リース料   | 17,345                                   | 12,421                                   |
| 減価償却費相当額 | 17,345                                   | 12,421                                   |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## １．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円) |
|---------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金          | 3,498,124          | 3,498,124  | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金       | 5,246,585          | 5,246,585  | -      |
| (3) 投資有価証券          | 1,092,270          | 1,092,270  | -      |
| (4) その他投資<br>匿名組合出資 | 99,879             | 99,879     | -      |
| 資産計                 | 9,936,860          | 9,936,860  | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金       | 3,600,089          | 3,600,089  | -      |
| (2) 短期借入金           | 3,067,000          | 3,067,000  | -      |
| (3) 社債              | 150,000            | 150,000    | -      |
| (4) 長期借入金           | 4,415,517          | 4,414,431  | 1,086  |
| 負債計                 | 11,082,606         | 11,081,521 | 1,086  |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円) |
|---------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金          | 3,895,022          | 3,895,022  | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金       | 5,179,376          | 5,179,376  | -      |
| (3) 投資有価証券          | 1,244,210          | 1,244,210  | -      |
| (4) その他投資<br>匿名組合出資 | 129,764            | 129,764    | -      |
| 資産計                 | 10,448,374         | 10,448,374 | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金       | 3,568,586          | 3,568,586  | -      |
| (2) 短期借入金           | 2,526,500          | 2,526,500  | -      |
| (3) 社債              | 150,000            | 150,000    | -      |
| (4) 長期借入金           | 4,828,154          | 4,831,054  | 2,900  |
| 負債計                 | 11,073,240         | 11,076,140 | 2,900  |

## (注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (4) その他投資

匿名組合の直近の決算の数字によっております。

## 負 債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債並びに(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額227,846千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|           | 1年以内(千円)  |
|-----------|-----------|
| 預金        | 3,325,911 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,246,585 |
| 合 計       | 8,572,497 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|           | 1年以内(千円)  |
|-----------|-----------|
| 預金        | 3,727,247 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,179,376 |
| 合 計       | 8,906,624 |

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超 (千<br>円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|
| 短期借入金 | 3,067,000    | -                   | -                   | -                   | -                   | -            |
| 社債    | -            | -                   | 150,000             | -                   | -                   | -            |
| 長期借入金 | 966,662      | 883,488             | 624,592             | 570,872             | 503,228             | 866,675      |
| リース債務 | 127,961      | 112,454             | 84,472              | 74,847              | 45,919              | -            |
| 合 計   | 4,161,623    | 995,942             | 859,064             | 645,719             | 549,147             | 866,675      |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超 (千<br>円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|
| 短期借入金 | 2,526,500    | -                   | -                   | -                   | -                   | -            |
| 社債    | -            | 150,000             | -                   | -                   | -                   | -            |
| 長期借入金 | 926,963      | 920,377             | 947,667             | 974,184             | 621,439             | 437,524      |
| リース債務 | 114,417      | 94,488              | 80,649              | 51,846              | 3,573               | -            |
| 合 計   | 3,567,880    | 1,164,865           | 1,028,316           | 1,026,030           | 625,012             | 437,524      |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 841,069        | 374,133  | 466,935 |
|                        | (2) 債券  | -              | -        | -       |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -       |
|                        | 小計      | 841,069        | 374,133  | 466,935 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 251,201        | 261,504  | 10,302  |
|                        | (2) 債券  | -              | -        | -       |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -       |
|                        | 小計      | 251,201        | 261,504  | 10,302  |
| 合計                     |         | 1,092,270      | 635,637  | 456,633 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 224,777千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 1,222,153      | 606,934  | 615,219 |
|                        | (2) 債券  | -              | -        | -       |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -       |
|                        | 小計      | 1,222,153      | 606,934  | 615,219 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 22,056         | 26,293   | 4,236   |
|                        | (2) 債券  | -              | -        | -       |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -       |
|                        | 小計      | 22,056         | 26,293   | 4,236   |
| 合計                     |         | 1,244,210      | 633,227  | 610,982 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額227,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金、厚生年金基金制度を設けております。

なお、提出会社及び連結子会社において退職給付信託は設定しておりません。

当社は、平成24年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、厚生年金基金は1社が（新潟県自動車整備厚生年金基金）有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額         | 11,237,918              | 11,023,213              |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 12,773,230              | 13,139,739              |
| 差引額            | 1,535,311               | 2,116,525               |

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.2% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 3.9% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

|                            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務                  | 1,321,191               | 1,367,635               |
| ロ. 年金資産                    | 119,348                 | 123,418                 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)       | 1,201,843               | 1,244,217               |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額          | 224,987                 | 149,990                 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異             | 11,834                  | 30,406                  |
| ヘ. 未認識過去勤務債務               | 18,383                  | 9,191                   |
| ト. 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ) | 1,007,076               | 1,073,012               |

前連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

|                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務の減少      | 475,366千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 230,954   |
| 未認識数理計算上の差異    | 17,946    |
| 未認識過去勤務債務      | 21,447    |
| 退職給付引当金の減少     | 283,806   |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は475,386千円であり、8年間で移換する予定であります。なお前連結会計年度末時点の未移換額412,150千円は、未払金に計上しております。

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

当連結会計年度  
(平成25年3月31日)

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

## ３．退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

|                       | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| イ．勤務費用                | 167,731                                        | 98,527                                         |
| ロ．利息費用                | 16,868                                         | 8,872                                          |
| ハ．期待運用収益              | 725                                            | -                                              |
| ニ．会計基準変更時差異の費用処理額     | 144,675                                        | 75,390                                         |
| ホ．数理計算上の差異の費用処理額      | 2,551                                          | 643                                            |
| ヘ．過去勤務債務の費用処理額        | 18,384                                         | 9,191                                          |
| ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 307,614                                        | 172,954                                        |
| チ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益   | 191,560                                        | -                                              |
| リ．その他                 | 112,147                                        | 11,913                                         |
| 計                     | 611,321                                        | 184,867                                        |

(注) 「リ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

| 前連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日)                        | 当連結会計年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|--------------------------------------------------|---------------------------|
| (注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 | (注) １．同左                  |
| ２．厚生年金基金に対する拠出額は含まれておりません。                       | ２．同左                      |

## ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日)                                                | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| イ．退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                                                        | 同左                                             |
| ロ．割引率（％）         | 1.0                                                                                           | 0.56                                           |
| ハ．期待運用収益率（％）     | -                                                                                             | -                                              |
| ニ．過去勤務債務の額の処理年数  | 11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）                                                       | 同左                                             |
| ホ．数理計算上の差異の処理年数  | 9年～11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。） | 同左                                             |
| ヘ．会計基準変更時差異の処理年数 | 15年                                                                                           | 同左                                             |

( 税効果会計関係 )

(イ) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日現在) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
|                   | (単位：千円)                   | (単位：千円)                   |
| 繰延税金資産            |                           |                           |
| 賞与引当金繰入超過         | 45,185                    | 49,013                    |
| 未払事業税             | 15,097                    | 16,627                    |
| 退職給付引当金繰入超過       | 355,498                   | 398,899                   |
| ゴルフ会員権評価損         | 8,408                     | 8,408                     |
| 有価証券評価損           | 49,076                    | 49,076                    |
| 貸倒引当金繰入超過         | 15,729                    | 18,449                    |
| 分譲用土地評価損          | 51,045                    | 51,045                    |
| 繰越欠損金             | 255,380                   | 123,245                   |
| 土地に係る未実現利益        | 0                         | -                         |
| その他               | 174,043                   | 658,180                   |
| 繰延税金資産小計          | 969,451                   | 1,372,946                 |
| 評価性引当額（繰延税金資産未計上） | 709,988                   | 1,124,940                 |
| 繰延税金資産合計          | 259,463                   | 248,005                   |
| 繰延税金負債            |                           |                           |
| 固定資産圧縮積立金         | 176,266                   | -                         |
| その他有価証券評価差額金      | 163,142                   | 213,423                   |
| その他               | 384                       | -                         |
| 繰延税金負債合計          | 339,793                   | 213,423                   |
| 繰延税金資産（負債）純額      | 80,330                    | 34,582                    |

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

主要な項目別の内訳

|                     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日現在) |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|
|                     | (単位：%)                    | (単位：%)                    |
| 国内の法定実効税率           | -                         | 37.7                      |
| (調整)                |                           |                           |
| 交際費等永久に損金に算入されない額   | -                         | 1.0                       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない額 | -                         | 0.3                       |
| 住民税均等割              | -                         | 0.7                       |
| 役員賞与                | -                         | 0.8                       |
| 土地収用特別控除            | -                         | 2.0                       |
| 負ののれん償却額            | -                         | 3.2                       |
| 評価性引当額の増減           | -                         | 21.4                      |
|                     | -                         | 19.7                      |

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：ネットヨタ越後㈱

事業の内容：自動車販売業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の更なる事業運営の効率化を目的としたものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 2,750千円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 61,135千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として処理しております。

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：㈱越後交通鉄工所

事業の内容：鉄骨加工業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の更なる事業運営の効率化を目的としたものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 4,850千円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 146,082千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として処理しております。

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：越後ビルサービス㈱

事業の内容：清掃業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の更なる事業運営の効率化を目的としたものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 4,900千円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 27,270千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と、減少する小数株主持分との差額を負ののれん発生益として処理しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称：千秋企画㈱

事業の内容：生花販売、建物内外の保安警備

(ロ) 被結合企業

名称：越後ビルサービス㈱

事業の内容：清掃業、建物内外の保安警備、設備販売

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

千秋企画㈱を存続会社、越後ビルサービス㈱を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

越後交通総合企画㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

建物内清掃、ビル管理業の事業強化と経営の一元化による業務の効率化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 期首残高       | 15,618千円                                 | 15,777千円                                 |
| 時の経過による調整額 | 158                                      | 114                                      |
| その他の増減額    | -                                        | 5,992                                    |
| 期末残高       | 15,777千円                                 | 21,883千円                                 |

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業ビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                                |            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------------------|------------|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 賃貸等不動産                         | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 2,962,719                                | 2,962,473                                |
|                                |            | 期中増減額 | 246                                      | 22,284                                   |
|                                |            | 期末残高  | 2,962,473                                | 2,940,189                                |
|                                | 期末時価       |       | 4,763,151                                | 4,762,366                                |
| 賃貸等不動産として<br>使用される部分を含<br>む不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 2,237,765                                | 1,028,462                                |
|                                |            | 期中増減額 | 1,209,303                                | 26,579                                   |
|                                |            | 期末残高  | 1,028,462                                | 1,055,041                                |
|                                | 期末時価       |       | 3,473,000                                | 3,473,000                                |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却(98,286千円)及び減損損失(1,141,064千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(93,718千円)であり、主な減少額は建物の減価償却(77,209千円)であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                                |            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------------------|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 賃貸等不動産                         | 賃貸収益       | 253,827                                  | 276,061                                  |
|                                | 賃貸費用       | 75,211                                   | 71,577                                   |
|                                | 差額         | 178,615                                  | 204,483                                  |
|                                | その他(売却損益等) | -                                        | -                                        |
| 賃貸等不動産として<br>使用される部分を含<br>む不動産 | 賃貸収益       | 174,427                                  | 211,415                                  |
|                                | 賃貸費用       | 133,990                                  | 120,665                                  |
|                                | 差額         | 40,437                                   | 90,749                                   |
|                                | その他(売却損益等) | -                                        | -                                        |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## １．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎として事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の４つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

## ２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価について、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## ３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

|                    | 運輸事業<br>(千円) | 建設事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 卸売・<br>小売事業<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 調整額<br>(注) 1<br>(千円) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2<br>(千円) |
|--------------------|--------------|--------------|---------------|---------------------|------------|----------------------|--------------------------------|
| 売上高                |              |              |               |                     |            |                      |                                |
| 外部顧客への売上高          | 5,527,057    | 6,773,698    | 364,187       | 11,667,810          | 24,332,754 | -                    | 24,332,754                     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 44,891       | 233,560      | 61,335        | 1,402,695           | 1,742,482  | 1,472,482            | -                              |
| 計                  | 5,571,949    | 7,007,258    | 425,522       | 13,070,506          | 26,075,237 | 1,742,482            | 24,332,754                     |
| セグメント利益又は損失        | 92,197       | 72,130       | 44,849        | 326,384             | 351,166    | 15,180               | 366,347                        |
| セグメント資産            | 2,935,688    | 5,519,476    | 2,812,327     | 8,383,135           | 19,650,627 | 1,531,559            | 21,182,186                     |
| その他の項目             |              |              |               |                     |            |                      |                                |
| 減価償却費              | 322,453      | 75,680       | 115,103       | 121,916             | 635,153    | 2,799                | 632,354                        |
| 負ののれん発生益           | -            | 137,704      | -             | 388,928             | 526,632    | -                    | 526,632                        |
| 減損損失               | -            | -            | 1,164,526     | 8,983               | 1,173,509  | -                    | 1,173,509                      |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 421,661      | 33,233       | 15,836        | 195,483             | 666,215    | 418,158              | 248,057                        |

(注) １ 調整額は以下のとおりであります。

(１) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(２) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(３) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(４) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２ セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

|                    | 運輸事業<br>(千円) | 建設事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 卸売・<br>小売事業<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 調整額<br>(注) 1<br>(千円) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2<br>(千円) |
|--------------------|--------------|--------------|---------------|---------------------|------------|----------------------|--------------------------------|
| 売上高                |              |              |               |                     |            |                      |                                |
| 外部顧客への売上高          | 5,515,144    | 7,011,602    | 490,420       | 11,458,192          | 24,475,359 | -                    | 24,475,359                     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 63,506       | 295,940      | 61,045        | 1,451,444           | 1,871,936  | 1,871,936            | -                              |
| 計                  | 5,578,650    | 7,307,542    | 551,466       | 12,909,636          | 26,347,296 | 1,871,936            | 24,475,359                     |
| セグメント利益又は損失        | 115,725      | 273,143      | 146,671       | 421,908             | 725,998    | 4,932                | 721,066                        |
| セグメント資産            | 2,842,161    | 5,853,232    | 2,805,069     | 8,179,910           | 19,680,373 | 2,071,252            | 21,751,625                     |
| その他の項目             |              |              |               |                     |            |                      |                                |
| 減価償却費              | 346,437      | 96,450       | 87,793        | 117,951             | 648,633    | 3,052                | 645,581                        |
| 減損損失               | -            | 16,806       | -             | -                   | 16,806     | -                    | 16,806                         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 430,637      | 49,944       | 100,191       | 192,369             | 773,142    | 420,801              | 352,341                        |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

|      | 運輸事業<br>（千円） | 建設事業<br>（千円） | 不動産<br>事業<br>（千円） | 卸売・<br>小売事業<br>（千円） | 全社・<br>消去<br>（千円） | 合計<br>（千円） |
|------|--------------|--------------|-------------------|---------------------|-------------------|------------|
| 減損損失 | -            | -            | 1,164,526         | 8,983               | -                 | 1,173,509  |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

|      | 運輸事業<br>（千円） | 建設事業<br>（千円） | 不動産<br>事業<br>（千円） | 卸売・<br>小売事業<br>（千円） | 全社・<br>消去<br>（千円） | 合計<br>（千円） |
|------|--------------|--------------|-------------------|---------------------|-------------------|------------|
| 減損損失 | -            | 16,806       | -                 | -                   | -                 | 16,806     |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、建設事業137,704千円及び卸売・小売事業388,928千円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式取得に係るものであります。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

|       | 運輸事業<br>（千円） | 建設事業<br>（千円） | 不動産<br>事業<br>（千円） | 卸売・<br>小売事業<br>（千円） | 全社・<br>消去<br>（千円） | 合計<br>（千円） |
|-------|--------------|--------------|-------------------|---------------------|-------------------|------------|
| 当期償却額 | -            | 79,969       | -                 | -                   | -                 | 79,969     |
| 当期末残高 | -            | 236,693      | -                 | -                   | -                 | 236,693    |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

|       | 運輸事業<br>（千円） | 建設事業<br>（千円） | 不動産<br>事業<br>（千円） | 卸売・<br>小売事業<br>（千円） | 全社・<br>消去<br>（千円） | 合計<br>（千円） |
|-------|--------------|--------------|-------------------|---------------------|-------------------|------------|
| 当期償却額 | -            | 78,897       | -                 | -                   | -                 | 78,897     |
| 当期末残高 | -            | 157,779      | -                 | -                   | -                 | 157,779    |

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項ありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合                    | 関連当事者との関係     | 取引の内容        | 取引金額(千円)  | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|------------|--------|---------|-----------|------------------------------|---------------|--------------|-----------|----|----------|
| 関連会社 | 長鐵工業㈱      | 新潟県長岡市 | 100,000 | 不動産業      | (所有)<br>直接 11.1%<br>間接 10.4% | 設備賃借<br>役員の兼任 | 担保提供<br>(注1) | 1,231,300 | -  | -        |

(注1) 長鐵工業㈱の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合                    | 関連当事者との関係     | 取引の内容        | 取引金額(千円)  | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|------------|--------|---------|-----------|------------------------------|---------------|--------------|-----------|----|----------|
| 関連会社 | 長鐵工業㈱      | 新潟県長岡市 | 100,000 | 不動産業      | (所有)<br>直接 11.1%<br>間接 10.4% | 設備賃借<br>役員の兼任 | 担保提供<br>(注1) | 1,371,800 | -  | -        |

(注1) 長鐵工業㈱の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項ありません。

- (4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項ありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項ありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項ありません。

- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項ありません。

- (4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報

該当事項はありません。

- (2) 重要な関係会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額               | 498円05銭                                        | 572円55銭                                        |
| 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額 ( ) | 73円73銭                                         | 73円75銭                                         |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり ( 前連結会計年度 ) 、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )        | 747,016                                        | 747,245                                        |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )            | -                                              | -                                              |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 ) | 747,016                                        | 747,245                                        |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )            | 10,131                                         | 10,130                                         |

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名     | 銘柄       | 発行年月日      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限       |
|---------|----------|------------|---------------|---------------|-------|----|------------|
| 越後交通工業㈱ | 第5回無担保社債 | 平成23年5月25日 | 150,000       | 150,000       | 0.90  | なし | 平成26年5月25日 |
| 合計      | -        | -          | 150,000       | 150,000       | -     | -  | -          |

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年以内5年超<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| -            | 150,000         | -               | -               | -               |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 3,067,000     | 2,526,500     | 1.445       | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 966,662       | 926,963       | 1.798       | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 127,961       | 114,417       | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,448,855     | 3,901,191     | 1.743       | 平成26年～34年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 317,694       | 230,558       | -           | 平成26年～30年 |
| 其他有利子負債                 | -             | -             | -           | -         |
| 合計                      | 7,928,173     | 7,699,629     | -           | -         |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 920,377         | 947,667         | 974,184         | 621,439         |
| リース債務 | 94,488          | 80,649          | 51,846          | 3,573           |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|                  | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                         |                         |
| 流動資産             |                         |                         |
| 現金及び預金           | 701,312                 | 967,662                 |
| 受取手形             | 3 68,378                | 3, 7 61,727             |
| 売掛金              | 3 234,053               | 3 268,991               |
| 完成工事未収入金         | 98,221                  | 130,246                 |
| 未収入金             | 12,522                  | 16,883                  |
| 未成工事支出金          | 8,471                   | 44,422                  |
| 分譲土地建物           | 4 54,341                | 4 47,069                |
| 商品及び製品           | 47,981                  | 39,382                  |
| 原材料及び貯蔵品         | 25,526                  | 30,840                  |
| 繰延税金資産           | 8,258                   | -                       |
| その他              | 14,664                  | 9,446                   |
| 貸倒引当金            | 738                     | 3,343                   |
| 流動資産合計           | 1,272,994               | 1,613,329               |
| 固定資産             |                         |                         |
| 有形固定資産           |                         |                         |
| 建物               | 1, 2 7,736,725          | 1, 2 7,444,855          |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 6,214,499               | 5,981,004               |
| 建物（純額）           | 1, 2 1,522,226          | 1, 2 1,463,851          |
| 構築物              | 2 782,242               | 2 785,940               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 670,730                 | 689,644                 |
| 構築物（純額）          | 2 111,512               | 2 96,296                |
| 機械及び装置           | 140,361                 | 127,078                 |
| 減価償却累計額          | 120,203                 | 112,412                 |
| 機械及び装置（純額）       | 20,158                  | 14,666                  |
| 車両運搬具            | 2 5,472,063             | 2 5,510,909             |
| 減価償却累計額          | 5,305,157               | 5,276,174               |
| 車両運搬具（純額）        | 2 166,906               | 2 234,734               |
| 工具、器具及び備品        | 2 297,843               | 2 299,028               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 279,187                 | 283,992                 |
| 工具、器具及び備品（純額）    | 2 18,656                | 2 15,036                |
| 土地               | 1, 2 2,510,655          | 1, 2 2,510,639          |
| リース資産            | 2 454,353               | 2 465,153               |
| 減価償却累計額          | 129,271                 | 212,115                 |
| リース資産（純額）        | 2 325,082               | 2 253,037               |
| 建設仮勘定            | 567                     | 3,486                   |
| 有形固定資産合計         | 4,675,764               | 4,591,748               |
| 無形固定資産           |                         |                         |
| ソフトウェア           | 2,325                   | 1,719                   |
| その他              | 7,479                   | 7,479                   |
| 無形固定資産合計         | 9,804                   | 9,199                   |

|               | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 1,221,350             | 1 1,363,709             |
| 関係会社株式        | 842,140                 | 842,140                 |
| 出資金           | 103,412                 | 133,277                 |
| 長期前払費用        | 9,639                   | 6,698                   |
| 差入保証金         | 3 101,416               | 3 101,726               |
| その他           | 21,785                  | 29,903                  |
| 貸倒引当金         | 5,854                   | 13,126                  |
| 投資その他の資産合計    | 2,293,890               | 2,464,329               |
| 固定資産合計        | 6,979,459               | 7,065,276               |
| 資産合計          | 8,252,453               | 8,678,606               |
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形          | 3 96,260                | 3 96,497                |
| 買掛金           | 3 210,381               | 3 260,407               |
| 短期借入金         | 1 1,015,000             | 1 1,000,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 461,776               | 1 599,949               |
| リース債務         | 90,457                  | 82,940                  |
| 未払金           | 3 572,369               | 3 190,211               |
| 未払費用          | 124,408                 | 136,444                 |
| 未払法人税等        | 7,260                   | 27,919                  |
| 未払消費税等        | 4,128                   | 18,182                  |
| 未成工事受入金       | 6,042                   | 31,010                  |
| 預り金           | 118,758                 | 95,519                  |
| 前受金           | 1,580                   | -                       |
| 前受収益          | 3 70,235                | 3 77,626                |
| 賞与引当金         | 35,705                  | 39,489                  |
| 店舗原状回復費用引当金   | 17,719                  | -                       |
| 設備関係支払手形      | 6,877                   | 3,307                   |
| 流動負債合計        | 2,838,962               | 2,659,506               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 1 2,680,771             | 1 2,842,132             |
| リース債務         | 255,436                 | 182,701                 |
| 繰延税金負債        | 288,793                 | 211,937                 |
| 退職給付引当金       | 728,000                 | 773,192                 |
| 役員退職慰労引当金     | 10,129                  | 10,649                  |
| 長期預り金         | 289,943                 | 278,782                 |
| 関係会社事業損失引当金   | 5,541                   | -                       |
| 長期未払金         | -                       | 251,213                 |
| 固定負債合計        | 4,258,616               | 4,550,609               |
| 負債合計          | 7,097,578               | 7,210,115               |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部        |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 507,500                 | 507,500                 |
| 資本剰余金        |                         |                         |
| 資本準備金        | 51,962                  | 51,962                  |
| 資本剰余金合計      | 51,962                  | 51,962                  |
| 利益剰余金        |                         |                         |
| 利益準備金        | 126,875                 | 126,875                 |
| その他利益剰余金     |                         |                         |
| 別途積立金        | 1,037,000               | -                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 317,670                 | -                       |
| 繰越利益剰余金      | 1,177,910               | 398,380                 |
| 利益剰余金合計      | 303,635                 | 525,255                 |
| 自己株式         | 4,568                   | 4,679                   |
| 株主資本合計       | 858,529                 | 1,080,039               |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 296,345                 | 388,451                 |
| 評価・換算差額等合計   | 296,345                 | 388,451                 |
| 純資産合計        | 1,154,874               | 1,468,490               |
| 負債純資産合計      | 8,252,453               | 8,678,606               |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                        | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高                    |                                              |                                              |
| 旅客運送収入                 | 3,652,398                                    | 3,646,531                                    |
| その他の事業売上高              | 3,370,977                                    | 3,582,014                                    |
| 売上高合計                  | 7,023,375                                    | 7,228,546                                    |
| 売上原価                   |                                              |                                              |
| 運送営業費                  | 3,579,057                                    | 3,559,520                                    |
| その他の事業売上原価             | 7 2,093,419                                  | 7 2,191,379                                  |
| 売上原価合計                 | 5,672,477                                    | 5,750,900                                    |
| 売上総利益                  | 1,350,898                                    | 1,477,646                                    |
| 販売費及び一般管理費             | 1 1,488,723                                  | 1 1,400,034                                  |
| 営業利益又は営業損失 ( )         | 137,824                                      | 77,611                                       |
| 営業外収益                  |                                              |                                              |
| 受取利息                   | 173                                          | 128                                          |
| 受取配当金                  | 6 45,537                                     | 6 65,340                                     |
| 受取手数料                  | 3,598                                        | 3,559                                        |
| 匿名組合投資利益               | 34,879                                       | 29,884                                       |
| その他                    | 2,567                                        | 9,154                                        |
| 営業外収益合計                | 86,756                                       | 108,066                                      |
| 営業外費用                  |                                              |                                              |
| 支払利息                   | 77,646                                       | 75,345                                       |
| 資金調達費用                 | 3,000                                        | 3,000                                        |
| その他                    | 6,544                                        | 1,449                                        |
| 営業外費用合計                | 87,190                                       | 79,794                                       |
| 経常利益又は経常損失 ( )         | 138,258                                      | 105,883                                      |
| 特別利益                   |                                              |                                              |
| 固定資産売却益                | 2 12,070                                     | 2 33,478                                     |
| 補助金収入                  | 9,970                                        | 14,616                                       |
| 移転補償金                  | -                                            | 63,967                                       |
| その他                    | 3                                            | 9,971                                        |
| 特別利益合計                 | 22,044                                       | 122,033                                      |
| 特別損失                   |                                              |                                              |
| 固定資産売却損                | 3 642                                        | 3 -                                          |
| 固定資産除却損                | 4 335                                        | 4 64,797                                     |
| 固定資産圧縮損                | 5 8,942                                      | 5 10,116                                     |
| 退職給付費用                 | 191,560                                      | -                                            |
| 減損損失                   | 8 1,177,116                                  | 8 -                                          |
| その他                    | 800                                          | 900                                          |
| 特別損失合計                 | 1,379,397                                    | 75,814                                       |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( ) | 1,495,612                                    | 152,102                                      |
| 法人税、住民税及び事業税           | 2,762                                        | 29,070                                       |
| 法人税等調整額                | 26,166                                       | 118,849                                      |
| 法人税等合計                 | 23,404                                       | 89,779                                       |
| 当期純利益又は当期純損失 ( )       | 1,472,207                                    | 241,882                                      |

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

|                    |          | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) |           | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |           |
|--------------------|----------|----------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------|-----------|
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額（千円）                                       |           | 金額（千円）                                       |           |
| . 旅客自動車運送事業運送費     |          |                                              |           |                                              |           |
| 人件費                |          |                                              |           |                                              |           |
| 給料手当               |          | 1,445,159                                    |           | 1,421,149                                    |           |
| 賞与<br>(内、賞与引当金繰入額) |          | 109,014<br>( 921)                            |           | 72,833<br>(3,123)                            |           |
| 退職給付費用             |          | 181,971                                      |           | 135,562                                      |           |
| 福利厚生費              |          | 258,995                                      |           | 248,478                                      |           |
| その他                |          | 13,835                                       |           | 19,155                                       |           |
| 計                  |          | 2,008,976                                    |           | 1,897,179                                    |           |
| 燃料油脂費              |          | 501,330                                      |           | 516,740                                      |           |
| 車輛修繕費              |          | 413,495                                      |           | 432,101                                      |           |
| 減価償却費              |          | 200,110                                      |           | 222,518                                      |           |
| 租税公課               |          | 39,911                                       |           | 34,878                                       |           |
| 支払保険料              |          | 27,140                                       |           | 36,073                                       |           |
| 施設使用料              |          | 58,149                                       |           | 62,342                                       |           |
| その他                |          | 329,943                                      | 3,579,057 | 357,685                                      | 3,559,520 |
| . 付帯事業売上原価         |          |                                              |           |                                              |           |
| 不動産事業売上原価          |          | 1,801                                        |           | 25,231                                       |           |
| その他事業売上原価          |          | 2,091,617                                    | 2,093,419 | 2,166,148                                    | 2,191,379 |
| 売上原価合計             |          |                                              | 5,672,477 |                                              | 5,750,900 |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 株主資本            |                                              |                                              |
| 資本金             |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 507,500                                      | 507,500                                      |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 当期変動額合計         | -                                            | -                                            |
| 当期末残高           | 507,500                                      | 507,500                                      |
| 資本剰余金           |                                              |                                              |
| 資本準備金           |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 51,962                                       | 51,962                                       |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 当期変動額合計         | -                                            | -                                            |
| 当期末残高           | 51,962                                       | 51,962                                       |
| 資本剰余金合計         |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 51,962                                       | 51,962                                       |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 当期変動額合計         | -                                            | -                                            |
| 当期末残高           | 51,962                                       | 51,962                                       |
| 利益剰余金           |                                              |                                              |
| 利益準備金           |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 126,875                                      | 126,875                                      |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 当期変動額合計         | -                                            | -                                            |
| 当期末残高           | 126,875                                      | 126,875                                      |
| その他利益剰余金        |                                              |                                              |
| 別途積立金           |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 1,037,000                                    | 1,037,000                                    |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 別途積立金の取崩        | -                                            | 1,037,000                                    |
| 当期変動額合計         | -                                            | 1,037,000                                    |
| 当期末残高           | 1,037,000                                    | -                                            |
| 固定資産圧縮積立金       |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 327,060                                      | 317,670                                      |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩    | 9,390                                        | 317,670                                      |
| 当期変動額合計         | 9,390                                        | 317,670                                      |
| 当期末残高           | 317,670                                      | -                                            |
| 繰越利益剰余金         |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 325,434                                      | 1,177,910                                    |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 剰余金の配当          | 40,526                                       | 20,261                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,472,207                                    | 241,882                                      |
| 別途積立金の取崩        | -                                            | 1,037,000                                    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩    | 9,390                                        | 317,670                                      |
| 当期変動額合計         | 1,503,344                                    | 1,576,290                                    |
| 当期末残高           | 1,177,910                                    | 398,380                                      |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 利益剰余金合計             |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 1,816,369                                    | 303,635                                      |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | 40,526                                       | 20,261                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 1,472,207                                    | 241,882                                      |
| 別途積立金の取崩            | -                                            | -                                            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        | -                                            | -                                            |
| 当期変動額合計             | 1,512,734                                    | 221,620                                      |
| 当期末残高               | 303,635                                      | 525,255                                      |
| 自己株式                |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 4,424                                        | 4,568                                        |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 自己株式の取得             | 144                                          | 110                                          |
| 当期変動額合計             | 144                                          | 110                                          |
| 当期末残高               | 4,568                                        | 4,679                                        |
| 株主資本合計              |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 2,371,408                                    | 858,529                                      |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | 40,526                                       | 20,261                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 1,472,207                                    | 241,882                                      |
| 自己株式の取得             | 144                                          | 110                                          |
| 当期変動額合計             | 1,512,878                                    | 221,510                                      |
| 当期末残高               | 858,529                                      | 1,080,039                                    |
| 評価・換算差額等            |                                              |                                              |
| その他有価証券評価差額金        |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 264,425                                      | 296,345                                      |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,919                                       | 92,105                                       |
| 当期変動額合計             | 31,919                                       | 92,105                                       |
| 当期末残高               | 296,345                                      | 388,451                                      |
| 評価・換算差額等合計          |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 264,425                                      | 296,345                                      |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,919                                       | 92,105                                       |
| 当期変動額合計             | 31,919                                       | 92,105                                       |
| 当期末残高               | 296,345                                      | 388,451                                      |
| 純資産合計               |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 2,635,834                                    | 1,154,874                                    |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | 40,526                                       | 20,261                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 1,472,207                                    | 241,882                                      |
| 自己株式の取得             | 144                                          | 110                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,919                                       | 92,105                                       |
| 当期変動額合計             | 1,480,959                                    | 313,615                                      |
| 当期末残高               | 1,154,874                                    | 1,468,490                                    |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)商品

最終仕入原価法を採用しております。

(ロ)分譲土地建物

個別法による原価法を採用しております。

(ハ)原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(ニ)製品

総平均法による原価法を採用しております。

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 建物及び構築物            | 6～50年 |
| 機械及び装置並びに<br>車両運搬具 | 4～17年 |

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,828千円増加しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、過年度の一時償却額を除いた未処理額（230,954千円）を一時償却実施時の残存処理年数（4年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

|        | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 土地     | 1,923,804千円            | 1,923,804千円            |
| 建物     | 1,192,548              | 1,193,522              |
| 投資有価証券 | 932,467                | 1,101,031              |
| 計      | 4,048,820              | 4,218,359              |

上記の資産は、長短期借入金4,292,081千円の担保に供しております。

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金（極度額1,371,800千円）及び連結子会社越後交通整備㈱の借入金（24,980千円）に対するものが含まれております。

## 担保に係る債務

|                  | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 短期借入金            | 865,000千円              | 850,000千円              |
| 長期借入金（一年以内返済を含む） | 3,142,547              | 3,442,081              |
| 計                | 4,007,547              | 4,292,081              |

## 2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

|           | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3月31日) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 建物        | 80,490千円               | 80,490千円               |
| 構築物       | 15,017                 | 15,017                 |
| 車両運搬具     | 267,989                | 277,903                |
| 工具、器具及び備品 | 28,791                 | 28,791                 |
| 土地        | 2,464,575              | 2,464,575              |
| リース資産     | 3,000                  | 3,000                  |
| 計         | 2,859,864              | 2,869,777              |

## 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債

## 資産

|          | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 受取手形     | 7,059千円                | 11,582千円               |
| 売掛金      | 29,758                 | 31,070                 |
| 完成工事未収入金 | 39,656                 | 87,035                 |
| 差入保証金    | 687                    | 687                    |
| その他      | 4,833                  | 3,382                  |
| 計        | 81,993                 | 133,756                |

## 負債

|      | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 支払手形 | 36,122千円               | 32,989千円               |
| 買掛金  | 98,126                 | 115,277                |
| 未払金  | 26,804                 | 5,979                  |
| その他  | 100                    | 100                    |
| 計    | 161,152                | 154,345                |

4 (前事業年度)

事業用固定資産土地より分譲土地建物への振替額は48千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                       | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円           | 1,000,000千円           |
| 借入実行残高                | 955,000               | 955,000               |
| 差引額                   | 45,000                | 45,000                |

6 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

|            | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 北越後観光バス(株) | 33,344千円              | 34,771千円              |

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 4,669千円               | 3,411千円               |

## ( 損益計算書関係 )

## 1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 給料手当     | 358,902千円                                    | 331,631千円                                    |
| 賞与引当金繰入額 | 6,947                                        | 7,551                                        |
| 退職給付費用   | 31,720                                       | 28,880                                       |
| 賃借料      | 274,755                                      | 245,419                                      |
| 諸税公課     | 115,198                                      | 98,302                                       |
| 減価償却費    | 139,487                                      | 106,547                                      |
| 水道光熱費    | 92,166                                       | 97,129                                       |
| 雑費       | 121,957                                      | 128,640                                      |
| おおよその割合  |                                              |                                              |
| 販売費      | 85%                                          | 84%                                          |
| 一般管理費    | 15                                           | 16                                           |

## 2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 機械及び装置 | 8,187千円                                      | 20,549千円                                     |
| 土地     | 3,497                                        | 11,533                                       |

## 3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 車両運搬具 | 642千円                                        | -                                            |

## 4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 建物        | - 千円                                         | 64,311千円                                     |
| 工具、器具及び備品 | 121                                          | 405                                          |

## 5 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 車輛運搬具 | 8,942千円                                      | 10,116千円                                     |

## 6 関係会社に関する事項

|       | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 受取配当金 | 11,082千円                                     | 31,127千円                                     |

## 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
|  | 1,761千円                                      | 2,123千円                                      |

## 8 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

| 用途        | 種類            | 場所              | 金額<br>(千円) |
|-----------|---------------|-----------------|------------|
| 不動産<br>賃貸 | 建物及び<br>構築物   | 越後交通ビル<br>長岡市台町 | 1,151,725  |
|           | 工具・器具<br>及び備品 |                 | 12,800     |

減損の兆候がありましたテナント賃貸ビルは、不動産を再評価する等、減損の測定を行った結果、帳簿価額を大きく下回っていることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

| 用途          | 種類            | 場所              | 金額<br>(千円) |
|-------------|---------------|-----------------|------------|
| レストラ<br>ン店舗 | 建物及び<br>構築物   | レストラン越<br>長岡市台町 | 7,168      |
|             | 工具・器具<br>及び備品 |                 | 1,815      |

収益の改善が見込まれず事業を廃止したため(平成24年4月)回収可能価額を零と算定し、減損損失を計上しました。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 18                 | 0                  | -                  | 19                |
| 合計      | 18                 | 0                  | -                  | 19                |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(0千株)によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 19                 | 0                  | -                  | 19                |
| 合計      | 19                 | 0                  | -                  | 19                |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(0千株)によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸事業の車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|        | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) |            |         |
|--------|-----------------------|------------|---------|
|        | 取得価額相当額               | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具  | 41,004                | 33,368     | 7,335   |
| 無形固定資産 | 7,920                 | 6,732      | 1,188   |
| 合計     | 48,924                | 40,400     | 8,523   |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

|       | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |            |         |
|-------|-----------------------|------------|---------|
|       | 取得価額相当額               | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具 | 26,664                | 25,923     | 740     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 7,783                 | 740                   |
| 1年超 | 740                   | -                     |
| 合計  | 8,523                 | 740                   |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 支払リース料   | 11,190                                 | 7,783                                  |
| 減価償却費相当額 | 11,190                                 | 7,783                                  |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式390,555千円、関連会社株式451,584千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式390,555千円、関連会社株式451,584千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(平成24年3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日現在) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
|                   | (単位:千円)                 | (単位:千円)                 |
| 繰延税金資産            |                         |                         |
| 賞与引当金繰入超過         | 13,461                  | 14,887                  |
| 貸倒引当金繰入超過         | 2,469                   | 2,946                   |
| 退職給付引当金繰入超過       | 256,984                 | 272,936                 |
| 投資有価証券評価損         | 44,377                  | 44,377                  |
| ゴルフ会員権評価損         | 3,530                   | 3,530                   |
| 分譲用土地評価損          | 47,618                  | 47,618                  |
| 固定資産減損損失          | 398,716                 | 359,379                 |
| 確定拠出年金移換金未払       | 145,489                 | 110,016                 |
| 繰越欠損金             | 162,974                 | 40,004                  |
| その他               | 91,530                  | 89,107                  |
| 繰延税金資産小計          | 1,167,150               | 984,806                 |
| 評価性引当額(繰延税金資産未計上) | 1,109,734               | 984,806                 |
| 繰延税金資産合計          | 57,416                  | -                       |
| 繰延税金負債            |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金         | 176,266                 | -                       |
| その他有価証券評価差額金      | 161,684                 | 211,937                 |
| 繰延税金負債合計          | 337,950                 | 211,937                 |
| 繰延税金資産(負債)純額      | 280,534                 | 211,937                 |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日現在) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
|                     | (単位%)                   | (単位%)                   |
| 国内の法定実効税率<br>(調整)   | -                       | 37.7                    |
| 交際費等永久に損金に算入されない額   | -                       | 0.7                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない額 | -                       | 8.9                     |
| 住民税均等割              | -                       | 1.2                     |
| 土地収用特別控除            | -                       | 12.3                    |
| 評価性引当額の増減           | -                       | 77.4                    |
|                     | -                       | 59.0                    |

(注) 前事業年度は、法人税・住民税(均等割を除く)及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示していません。

（企業結合等関係）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

|                        | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| １株当たり純資産額              | 113円99銭                                      | 144円95銭                                      |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失金額（ ） | 145円31銭                                      | 23円87銭                                       |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり（前事業年度）、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）        | 1,472,207                                    | 241,882                                      |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）           | -                                            | -                                            |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円） | 1,472,207                                    | 241,882                                      |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）           | 10,131                                       | 10,130                                       |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 |         | 銘柄               | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|---------|------------------|-----------|------------------|
|        | その他有価証券 | (株)第四銀行          | 1,189,234 | 456,665          |
|        |         | (株)大光銀行          | 994,000   | 250,488          |
|        |         | (株)新潟放送          | 579,050   | 205,075          |
|        |         | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ  | 750       | 106,575          |
|        |         | (株)北越銀行          | 529,092   | 121,162          |
|        |         | (株)第一測範製作所       | 360,000   | 70,560           |
|        |         | (株)テレビ新潟放送網      | 46,000    | 44,163           |
|        |         | (株)エフエムラジオ新潟     | 432       | 21,600           |
|        |         | (株)新潟テレビ21       | 400       | 20,000           |
|        |         | 北越急行(株)          | 309       | 15,450           |
|        |         | 原信ナルスホールディングス(株) | 10,644    | 18,148           |
|        |         | ユーラシア投資環境整備(株)   | 25        | 10,102           |
|        |         | 日本電信電話(株)        | 2,304     | 9,077            |
|        |         | (株)下田郷開発         | 30        | 3,000            |
|        |         | 東京急行電鉄(株)        | 5,768     | 4,089            |
|        |         | (株)ＣＣＪ           | 2,880     | 1,274            |
|        |         | 白馬観光開発(株)        | 2,000     | 1,000            |
|        |         | 丸福証券(株) 他19銘柄    | 45,910    | 5,277            |
|        |         | 計                |           |                  |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残<br>高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                               |               |                 |
| 建物        | 7,736,725     | 115,712       | 407,582       | 7,444,855     | 5,981,004                     | 103,482       | 1,463,851       |
| 構築物       | 782,242       | 4,594         | 896           | 785,940       | 689,644                       | 19,798        | 96,296          |
| 機械及び装置    | 141,046       | 1,843         | 15,811        | 127,078       | 112,412                       | 7,335         | 14,666          |
| 車両運搬具     | 5,472,063     | 182,368       | 143,522       | 5,510,909     | 5,276,174                     | 114,509       | 234,734         |
| 工具、器具及び備品 | 297,843       | 5,165         | 3,981         | 299,028       | 283,992                       | 8,379         | 15,036          |
| 土地        | 2,510,655     | -             | 15            | 2,510,639     | -                             | -             | 2,510,639       |
| リース資産     | 454,353       | 10,800        | -             | 465,153       | 212,115                       | 86,965        | 253,037         |
| 建設仮勘定     | 567           | 341,542       | 338,623       | 3,486         | -                             | -             | 3,486           |
| 有形固定資産合計  | 17,395,497    | 662,026       | 910,432       | 17,147,091    | 12,555,343                    | 340,470       | 4,591,748       |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                               |               |                 |
| ソフトウェア    | -             | -             | -             | 3,027         | 1,307                         | 605           | 1,719           |
| その他       | -             | -             | -             | 7,479         | -                             | -             | 7,479           |
| 無形固定資産合計  | -             | -             | -             | 10,506        | 1,307                         | 605           | 9,199           |
| 長期前払費用    | 21,780        | 1,632         | 13,710        | 9,702         | 3,004                         | 4,572         | 6,698           |

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。  
2. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。  
3. 当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

| 増加                         | 減少                         |
|----------------------------|----------------------------|
| (建物)                       | (建物)                       |
| 越後交通ビル3,4階 改修工事 78,218千円   | 越後交通ビル3,4階改修 除却 64,038千円   |
| 越後交通ビル エスカレータ 13,348千円     | 長岡基地 事務所 6,567千円           |
| 踏段チェーン交換                   |                            |
| 千秋が原ビル1階 改修工事 10,864千円     |                            |
| (構築物)                      | (構築物)                      |
| 越後交通ビル 水中ポンプ交換 2,520千円     |                            |
| 及び消雪パイプ敷設工 事               |                            |
| (機械及び装置)                   | (機械及び装置)                   |
| 長岡基地 油圧ショベル 10,800千円       |                            |
| (車両運搬具)                    | (車両運搬具)                    |
| 定期バス購入 9輦 175,987千円        | 定期バス除売却 5輦 15千円            |
| (工具、器具及び備品)                | (工具、器具及び備品)                |
| 越後交通ビル 管理室監視 1,100千円       | 越後交通ビル 3階非常放送設備 395千円      |
| パソコン                       |                            |
| 米山S A CCTVカメラシステム 950千円    |                            |
| (土地)                       | (土地)                       |
|                            | 長岡市才津町 他 収用 15千円           |
| (リース資産)                    | (リース資産)                    |
| 長岡基地 油圧ショベル 10,800千円       |                            |
| (建設仮勘定)                    | (建設仮勘定)                    |
| バス車両購入 新車5輦,中古3輦 339,251千円 | バス車両購入 新車5輦,中古3輦 336,332千円 |
| 越後交通ビル3,4階 改修工事 91,350千円   | 越後交通ビル3,4階 改修工事 91,350千円   |

【引当金明細表】

| 区分          | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(流動資産) | 738           | 3,343         | -                       | 738                    | 3,343         |
| 貸倒引当金(固定資産) | 5,854         | 7,486         | 214                     | -                      | 13,126        |
| 賞与引当金       | 35,705        | 39,489        | 35,705                  | -                      | 39,489        |
| 店舗原状回復費用引当金 | 17,719        | -             | 13,289                  | 4,430                  | -             |
| 役員退職慰労引当金   | 10,129        | 10,649        | 2,002                   | 8,127                  | 10,649        |
| 関係会社事業損失引当金 | 5,541         | -             | -                       | 5,541                  | -             |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 店舗原状回復費用引当金の「当期減少額(その他)」は、支出が完了したことに伴う取崩額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度引当額の戻入額であります。

4. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、対象会社が他子会社と合併したことにより、引当事由が解消されたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分   | 金額（千円）  |
|------|---------|
| 現金   | 80,375  |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 3,300   |
| 普通預金 | 794,585 |
| 定期預金 | 81,400  |
| 定期積金 | 8,000   |
| 計    | 887,286 |
| 合計   | 967,662 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先       | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| (株)廣瀬     | 10,550 |
| 越後交通工業(株) | 10,007 |
| (株)フジタ    | 8,213  |
| 長栄工業(株)   | 8,020  |
| 日本道路(株)   | 4,819  |
| その他       | 20,116 |
| 計         | 61,727 |

期日別内訳

| 期日        | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| 平成25年3月満期 | 3,411  |
| 平成25年4月満期 | 15,902 |
| 平成25年5月満期 | 13,764 |
| 平成25年6月満期 | 16,231 |
| 平成25年7月満期 | 11,780 |
| 平成25年8月満期 | 637    |
| 合計        | 61,727 |

（注）平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

売掛金

| 相手先      | 金額（千円）  |
|----------|---------|
| 長岡市      | 35,034  |
| 新潟交通㈱    | 21,082  |
| 南越後観光バス㈱ | 17,883  |
| 燕市       | 17,433  |
| 西武バス㈱    | 12,306  |
| その他      | 165,250 |
| 合計       | 268,991 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 234,053              | 3,692,187            | 3,657,249            | 268,991              | 93.1                                       | 24.9                                                  |

分譲土地建物

| 品目    | 金額（千円） | 面積（㎡）    |
|-------|--------|----------|
| 土地    |        |          |
| 長岡市地内 | 4,723  | 2,513.13 |
| 柏崎市地内 | 42,345 | 2,672.13 |
| 合計    | 47,069 | 5,185.26 |

商品及び製品

| 品目        | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| 砂利販売      | 21,669 |
| サービスエリア売店 | 11,466 |
| 物品販売      | 3,685  |
| 石油製品販売    | 1,851  |
| 煙草        | 709    |
| 合計        | 39,382 |

原材料及び貯蔵品

| 品目    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 原 石   | 11,677 |
| 燃料油脂  | 7,971  |
| バス部品類 | 3,478  |
| 乗車券   | 3,179  |
| その他   | 4,532  |
| 合計    | 30,840 |

関係会社株式

| 区分          | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| 長鐵工業(株)     | 443,584 |
| 越後交通工業(株)   | 75,000  |
| (株)越後交通鉄工所  | 60,793  |
| ネットトヨタ越後(株) | 58,634  |
| (株)カンコー     | 50,760  |
| 越後交通物産(株)   | 50,376  |
| その他         | 102,992 |
| 合計          | 842,140 |

支払手形

| 相手先          | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 越後交通物産(株)    | 31,256 |
| 長岡砂利採取販売協同組合 | 9,986  |
| 新潟日野自動車(株)   | 8,016  |
| 太平興業(株)      | 6,864  |
| ジャス(株)       | 5,930  |
| その他          | 34,443 |
| 合計           | 96,497 |

期日別内訳

| 期日        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成25年4月満期 | 53,880 |
| 平成25年5月満期 | 22,523 |
| 平成25年6月満期 | 10,282 |
| 平成25年7月満期 | 9,812  |
| 合計        | 96,497 |

買掛金

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 越後交通物産(株)  | 43,523  |
| 北越後観光バス(株) | 20,831  |
| 越後交通整備(株)  | 18,086  |
| 東日本高速道路(株) | 16,446  |
| 南越後観光バス    | 11,914  |
| その他        | 149,604 |
| 合計         | 260,407 |

短期借入金

| 区分             | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| (株)第四銀行        | 70,000    |
| (株)北越銀行        | 335,000   |
| (株)大光銀行        | 300,000   |
| (株)りそな銀行       | 250,000   |
| 新潟県信用農業共同組合連合会 | 45,000    |
| 合計             | 1,000,000 |

1年内返済予定の長期借入金

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| (株)第四銀行        | 321,766 |
| (株)北越銀行        | 142,779 |
| (株)大光銀行        | 96,886  |
| 新潟県信用農業共同組合連合会 | 28,516  |
| 日本生命保険相互会社     | 10,000  |
| 合計             | 599,949 |

長期借入金

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| (株)第四銀行        | 1,727,380 |
| (株)北越銀行        | 572,742   |
| (株)大光銀行        | 407,199   |
| 新潟県信用農業共同組合連合会 | 107,309   |
| 日本生命保険相互会社     | 27,500    |
| 合計             | 2,842,132 |

退職給付引当金

| 区分             | 金額（千円）  |
|----------------|---------|
| 未積立退職給付債務      | 932,979 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 138,572 |
| 未認識数理計算上の差異    | 30,406  |
| 未認識過去勤務債務      | 9,191   |
| 合計             | 773,192 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                                                                |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                                                                  |
| 定時株主総会     | 6月中                                                                            |
| 基準日        | 3月31日                                                                          |
| 株券の種類      | 1 . 5 . 10 . 20 . 30 . 40 . 50 . 100 . 500 . 1,000 . 5,000 . 10,000株券の<br>12種類 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日                                                                          |
| 1単元の株式数    | 1,000株                                                                         |
| 株式の名義書換え   |                                                                                |
| 取扱場所       | 長岡市千秋2丁目2788番地1<br>越後交通株式会社 本社 総務部                                             |
| 株主名簿管理人    | なし                                                                             |
| 取次所        | なし                                                                             |
| 名義書換手数料    | 無料                                                                             |
| 新券交付手数料    | 200円                                                                           |
| 単元未満株式の買取り |                                                                                |
| 取扱場所       | 長岡市千秋2丁目2788番地1<br>越後交通株式会社 本社 総務部                                             |
| 株主名簿管理人    | なし                                                                             |
| 取次所        | なし                                                                             |
| 買取手数料      | 無料                                                                             |
| 公告掲載方法     | 官報に登載                                                                          |
| 株主に対する特典   | 総株数8,000株に対し、全線優待乗車証（申請による）発行                                                  |

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第133期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書。平成24年10月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。